

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成18年4月1日
(第43期)	至	平成19年3月31日

株式会社 ケー・エフ・シー

大阪市北区西天満3丁目2番17号

(401488)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	17
(8) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	75
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第43期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C, L t d.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 俊介
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）4188
【事務連絡者氏名】	管理統括部経理部長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）2689
【事務連絡者氏名】	管理統括部経理部長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都港区芝2丁目5番10号芝公園NDビル） 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 （横浜市都筑区大丸8-4都筑岩澤ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高（千円）	28,597,843	23,561,358	22,453,184	21,395,059	25,231,486
経常利益 （△は経常損失）（千円）	549,273	2,510	△129,808	303,750	877,934
当期純利益 （△は当期純損失）（千円）	△57,989	228,054	△583,665	△25,997	970,024
純資産額（千円）	4,140,281	4,376,075	3,690,275	3,864,540	4,864,959
総資産額（千円）	24,598,843	21,510,165	21,388,525	19,988,373	21,855,632
1株当たり純資産額（円）	606.70	652.68	565.36	582.45	720.04
1株当たり当期純利益金額 （△は1株当たり当期純損失金額）（円）	△10.52	33.63	△87.80	△3.96	146.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	16.8	20.3	17.3	19.3	21.8
自己資本利益率（％）	△1.37	5.36	△14.47	△0.69	22.49
株価収益率（倍）	—	26.76	—	—	4.43
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	716,862	524,767	707,701	△7,420	△431,986
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△251,812	805,647	△719,261	1,170,888	△200,606
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△219,535	△1,202,651	△591,578	△892,834	△481,692
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	2,771,188	2,898,956	2,295,833	2,680,863	1,566,578
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	468 （—）	462 （—）	436 （—）	284 （—）	266 （—）

- （注） 1. 売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
2. 第39期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、ストックオプション制度による自己株式残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第39期、第41期及び第42期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。
7. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

8. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高（千円）	26,596,766	21,196,132	20,404,670	18,878,131	22,669,790
経常利益 （△は経常損失）（千円）	708,180	20,635	△157,397	319,953	800,521
当期純利益 （△は当期純損失）（千円）	156,202	128,546	△1,329,821	91,079	800,098
資本金（千円）	565,295	565,295	565,295	565,295	565,295
発行済株式総数（株）	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050	7,378,050
純資産額（千円）	4,913,038	5,043,908	3,614,759	3,937,614	4,671,440
総資産額（千円）	24,439,689	21,077,419	20,329,639	19,181,137	21,075,746
1株当たり純資産額（円）	720.32	752.29	553.80	593.47	706.51
1株当たり配当額（うち1株 当たり中間配当額）（円）	11.00 (－)	11.00 (－)	－ (－)	6.00 (－)	16.00 (－)
1株当たり当期純利益金額 （△は1株当たり当期純損失 金額）（円）	20.78	18.95	△200.05	13.86	120.98
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（％）	20.1	23.9	17.8	20.5	22.2
自己資本利益率（％）	3.19	2.58	△30.72	2.41	18.59
株価収益率（倍）	46.19	47.48	－	51.88	5.37
配当性向（％）	52.9	58.0	－	43.3	13.2
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	329 (－)	325 (－)	315 (－)	250 (－)	247 (－)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、ストックオプション制度による自己株式残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第41期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。
6. 第43期の1株当たり配当額には、大阪証券取引所上場10周年記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年 3 月	建設用ファスナー類、建設用鋸打銃及び建設用コンクリートアンカーの販売・施工を目的として東京都江戸川区に株式会社チューガイを設立 同時に大阪、東京、横浜、名古屋、北九州営業所を設置
昭和40年 7 月	本社を大阪市北区に移転
昭和40年 8 月	東京営業所を東京支店に昇格
昭和40年10月	商号を建設ファスナー株式会社に変更
昭和41年 4 月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和43年 5 月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
昭和43年 6 月	建設業法により建設大臣登録(ワ) 第5009号の登録完了
昭和44年 5 月	札幌市に札幌営業所を設置
昭和44年 9 月	「ホークアンカー」の自動加工を開始
昭和45年 3 月	大阪市北区に本社及び営業社屋を新築移転
昭和45年 8 月	大阪市北区にレジン化学工業株式会社（現アールシーアイ・セキジュ株式会社・連結子会社）を設立
昭和47年 1 月	広島市に広島営業所を設置
昭和49年12月	建設業法の改正にともない建設大臣許可（般－49）第5750号を取得（以後 3 年ごとに許可更新）
昭和50年 3 月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
昭和58年10月	大阪府豊中市の株式会社ユナイテッド（カーボフォル・ジャパン株式会社・旧連結子会社）の株式取得
昭和61年 1 月	商号を株式会社ケー・エフ・シーに変更
平成元年 5 月	大阪府富田林市に資材部（現購買部）大阪流通センターを設置
平成 4 年 3 月	埼玉県川口市に資材部（現購買部）東京流通センターを設置
平成 5 年 8 月	東京都港区に東京本社を設置し、大阪本社を大阪本店に改称
平成 6 年 1 月	大阪営業所を大阪支店に昇格
平成 6 年 6 月	大阪府富田林市の大阪流通センター内に技術研究所を設置
平成 7 年12月	建設業法の改正にともない建設大臣許可（般－7）第5750号を取得（以後 5 年ごとに許可更新）
平成 8 年 6 月	東京本社に一級建築士事務所登録
平成 8 年 7 月	仙台市青葉区に東北営業所を設置
平成 8 年 8 月	建設大臣許可（特－8）第5750号を取得（以後 5 年ごとに許可更新）
平成 9 年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場 大阪市北区に本店社屋を新築
平成10年 3 月	東京流通センターを関東流通センターに名称変更し、埼玉県加須市へ新築移転、併せて技術研究所を設置
平成11年12月	電気化学工業株式会社と業務提携基本合意を締結
平成13年 5 月	東京支店においてISO9001：2000を認証取得
平成16年12月	大阪本店総務部及び購買部においてISO9001：2000を認証取得
平成17年 9 月	株式会社アール・シー・アイと積樹道路株式会社が合併し、アールシーアイ・セキジュ株式会社発足
平成19年 2 月	カーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併し、環境事業部を新設

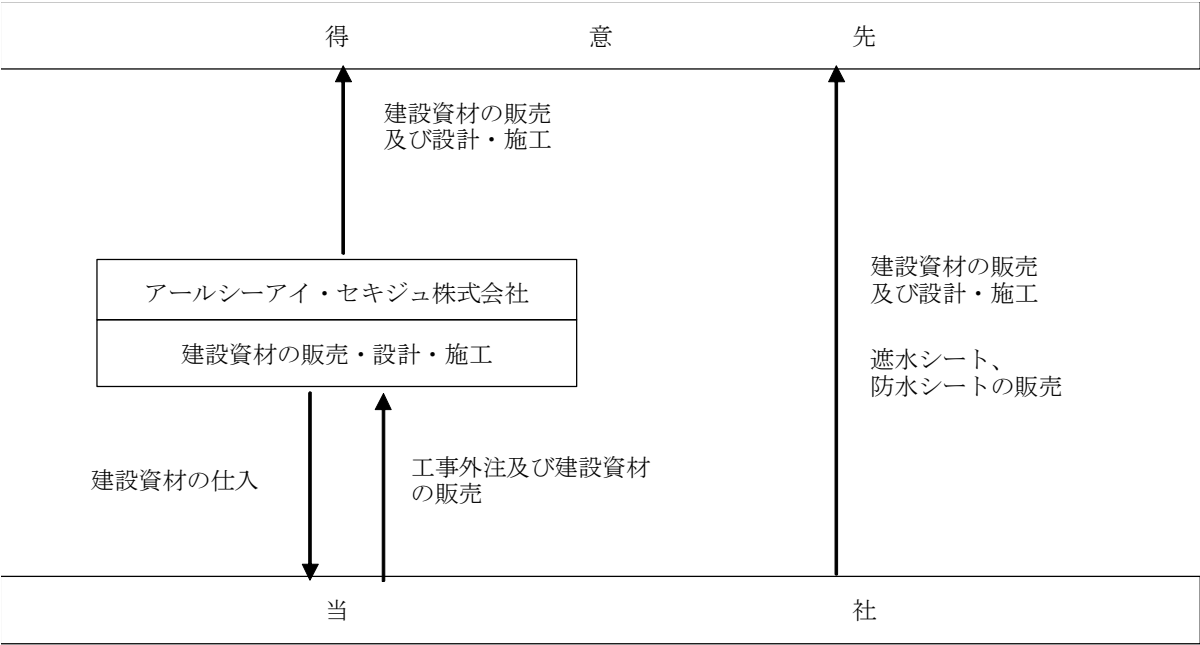
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社1社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っています。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

建設資材の販売・設計・施工……………	当社及び連結子会社であるアールシーアイ・セキジュ株式会社が営んでおり、当社は建設資材の販売や工事の一部を同社に発注しております。
遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工…	当社は同社より遮水シート、防水シートを仕入、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）子会社は全て連結されております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
(連結子会社) アールシーアイ・セキジュ株式会社	大阪市北区	74,000	建設資材の販売・設計・施工	60	工事外注、建設資材の仕入及び販売 なお、当社所有の建物を賃貸しております。
カーボフォル・ジャパン株式会社 (注) 4	東京都港区	160,480	遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工	100	遮水シート、防水シートの仕入及び不織布の販売 なお、当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任… 1名

- (注) 1. 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。
2. 上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。
3. 上記子会社2社は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 平成19年2月1日付けで当社の子会社であったカーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併致しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社では、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
ファスナー事業部門	77
土木資材事業部門	49
建設事業部門	77
管理部門	63
合計	266

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 写真・映像機材を取り扱う一般消費財部門は平成18年7月31日をもって「ボーゲンイメージング株式会社」及び「株式会社ケンコープロフェッショナルイメージング」に営業権を譲渡しました。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
247 人	39才 6ヶ月	12年 5ヶ月	5,350,284 円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加に加え、個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、長期化する原油高騰、鉄鋼等の原材料の値上げ、米国経済の減速など景気の先行きに対して多少懸念される状況となっております。

当社グループの関連する建設業界におきましては、民間設備投資は景気回復を背景に好調に持続致しましたが、一方、公共建設投資は依然として国・地方公共団体の厳しい財政状況により減少傾向にあり受注獲得競争が一段と激化するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは「付加価値の高い技術提案型営業」と「総コストの圧縮」を最重要課題とする営業活動を展開する従来の方針に加え、カーボフォル・ジャパン株式会社他関連会社及び一般消費財部門等の整理・統合など機構改革による事業の選択と集中、そして営業体制の強化を積極的に推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、252億31百万円（前期比17.9%増）で、その内訳は商品売上高が132億15百万円（前期比3.7%増）、完成工事高は120億16百万円（前期比38.8%増）、受注工事高は103億52百万円（前期比4.4%減）となりました。

収益面につきましては、引続き原料コストの圧縮を実施したことにより、売上総利益は増加し、連結経常利益は8億77百万円（前期比189.0%増）となり、連結当期純利益は9億70百万円（前年同期実績連結純損失25百万円）となりました。

ファスナー事業部門におきましては、耐震補強工事に関連する「あと施工アンカー」を始めとする建設資材の販売が増加し、売上高は83億36百万円（前期比27.3%増）となりました。

土木資材事業部門におきましては、当社グループ独自の工法である「FIT工法」の積極的な営業活動及び100%子会社のカーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併・併合し、営業体制の強化とともに、「ウォータータイト工法」が大きく貢献し、売上高は106億1百万円（前期比24.4%増）となりました。

建設事業部門におきましては、公共工事の減少による受注環境の悪化の影響を受けましたが、大型プロジェクトの受注等があり、売上高は61億52百万円（前期比10.5%増）となりました。

一般消費財部門におきましては、写真・映像機材を取り扱う部門は7月31日をもって「ボーゲンイメージング株式会社」及び「株式会社ケンコープロフェッショナルイメージング」に営業権を譲渡しましたので、売上高は1億41百万円（前期比81.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億14百万円減少し、15億66百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、税金等調整前当期純利益8億34百万円（前年同期比181.3%増）となりましたが、売上債権が22億15百万円増加したことなどにより、4億31百万円（前年同期比4億24百万円減）の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、定期預金の預入による支出が2億円あったことなどにより、2億円（前年同期比13億71百万円減）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は借入金等の返済を順次進めたことなどにより、4億81百万円（前年同期比4億11百万円増）の支出となりました。

2【受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 手持工事高 (千円)	期末繰越工事高うち 施工高 (千円)	期末繰越工事高うち 施工比率 (%)	期中施工高 (千円)
前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	環境工事	719,925	3,207,634	3,927,559	2,005,578	1,921,981	115,786	6.0	2,080,064
	リフレッシュ工事	210,131	880,750	1,090,882	853,728	237,154	91,973	38.8	898,060
	トンネル及びその他の設備関連工事	373,867	1,744,337	2,118,205	920,122	1,198,082	117,953	9.8	1,016,399
	耐震関連工事	1,035,616	2,852,110	3,887,727	3,544,526	343,201	152,484	44.4	3,450,338
	その他の工事	508,723	2,138,432	2,647,155	1,332,672	1,314,483	108,306	8.2	1,435,931
	計	2,848,264	10,823,265	13,671,530	8,656,627	5,014,903	586,505	11.7	8,880,795
当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	環境工事	1,921,981	2,218,141	4,140,123	3,546,116	594,007	124,308	20.9	3,554,637
	リフレッシュ工事	237,154	304,829	541,983	491,474	50,509	41,291	81.8	440,792
	トンネル及びその他の設備関連工事	1,198,082	1,027,239	2,225,321	1,354,611	870,710	197,047	22.6	1,433,705
	耐震関連工事	343,201	5,482,926	5,826,128	4,548,555	1,277,572	457,404	35.8	4,853,475
	その他の工事	1,314,483	1,319,232	2,633,715	2,075,490	558,225	92,180	16.5	2,059,364
	計	5,014,903	10,352,369	15,367,272	12,016,248	3,351,024	912,232	27.2	12,341,974

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高うち施工高は未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高+当期末繰越工事高うち施工高-前期末繰越工事高うち施工高)に一致します。
4. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社グループは、建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても上半期は次のように季節的に変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (千円)	上半期 (B) (千円)	(B) / (A) (%)	1年通期 (C) (千円)	上半期 (D) (千円)	(D) / (C) (%)
第41期	9,427,625	5,419,791	57.5	9,127,745	2,591,696	28.4
第42期	10,823,265	5,079,678	46.9	8,656,627	2,568,656	29.7
第43期	10,352,369	4,541,554	43.9	12,016,248	2,939,661	24.5

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁	民間	合計
前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	環境工事 (千円)	1,996,798	8,780	2,005,578
	リフレッシュ工事 (千円)	837,765	15,962	853,728
	トンネル及びその他の設備関連工事 (千円)	909,152	10,970	920,122
	耐震関連工事 (千円)	2,076,681	1,467,844	3,544,526
	その他の工事 (千円)	620,613	712,058	1,332,672
	合計 (千円)	6,441,011	2,215,615	8,656,627
当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	環境工事 (千円)	1,770,890	1,775,225	3,546,116
	リフレッシュ工事 (千円)	90,423	401,050	491,474
	トンネル及びその他の設備関連工事 (千円)	528,954	825,657	1,354,611
	耐震関連工事 (千円)	2,277,015	2,271,539	4,548,555
	その他の工事 (千円)	1,070,005	1,005,484	2,075,490
	合計 (千円)	5,737,289	6,278,958	12,016,248

- (注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。
2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。
3. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度の完成工事のうち請負工事 1 億円以上の主な工事

工事名	発注社名
秋田中央道路設備工事シーールド耐火工事	秋田県
OE 2 5 工区～OE 3 1 工区（1）トンネル側壁内装他工事	首都高速道路株式会社
東北新幹線（中央工区）橋脚耐震補強他工事	東日本旅客鉄道株式会社
西湘バイパス西湘大橋西耐震補強工事	日本道路公団
本牧寮・第二本牧寮耐震改修工事	三菱重工業株式会社
平成 1 6 年度 2 3 号名古屋南 J C T 遮音壁工事	国土交通省
平成 1 7 年度 2 3 号名古屋四 B P 大高 I C 遮音壁工事	国土交通省
国道 2 号片上トンネル補修工事	国土交通省
東京大学（駒場）4 5 号館耐震工事	東京大学
中遠広域一般廃棄物最終処分場建設工事	中遠広域市町村圏事務組合

当連結会計年度の完成工事のうち請負工事1億円以上の主な工事

工事名	発注社名
秋田中央道路設備工事シーールド耐火工事	秋田県
S J 51～S J 53（外回り）耐火板工事	首都高速道路株式会社
S J 51～S J 53（内回り）耐火板工事	首都高速道路株式会社
S J 46 工区（2）耐火板工事	首都高速道路株式会社
常磐自動車道助川トンネル補修工事	東日本高速道路株式会社
中央環状新宿線トンネル消火設備工事	首都高速道路株式会社
S J 34 工区（1-2-2）～S J 63 工区トンネル照明その他工事	首都高速道路株式会社
秋田中央道路整備工事 S A 20-60	秋田県
広島大学歯学系研究棟改修工事	国立大学法人広島大学
管内耐震補強その1	西日本旅客鉄道株式会社
八王子城跡トンネルその4（上り線）	国土交通省
八王子城跡トンネルその4（下り線）	国土交通省
オオノ開発(株)最終処分場施設建設工事	オオノ開発(株)
第二東名高速道路名古屋南ジャンクション裏面吸音版西工事	中日本高速道路株式会社
平成17年度 302号若鶴遮音版工事	国土交通省
広幹保管内高架橋耐震補強工事	西日本旅客鉄道株式会社
東北新幹線福島駅高架橋耐震補強3（2）	西日本高速道路株式会社
中遠広域一般廃棄物最終処分場建設工事	中遠広域市町村圏事務組合

4. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 手持工事高

(平成19年 3 月31日現在)

区分	官公庁	民間	合計
環境工事（千円）	301, 757	292, 250	594, 007
リフレッシュ工事（千円）	26, 067	24, 441	50, 509
トンネル及びその他の設備関連工事（千円）	252, 250	618, 460	870, 710
耐震関連工事（千円）	551, 540	726, 032	1, 277, 572
その他の工事（千円）	182, 090	376, 135	558, 225
合計（千円）	1, 313, 704	2, 037, 319	3, 351, 024

(注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

手持工事（平成19年3月31日現在）のうち請負金額1億円以上の主な工事

工事名	発注社名	完成予定年月日
秋田中央道路設備工事シールド耐火工事	秋田県	平成19年4月
中央環状新宿線トンネル消火設備工事	首都高速道路株式会社	平成19年6月
S J 33工区、S J 34工区（1）耐火板工事	首都高速道路株式会社	平成19年6月
S J 34工区（1-2-2）～S J 63工区トンネル照明その他電気工事	首都高速道路株式会社	平成19年6月
S J 11工区（4）～S J 31工区（外回り）トンネル内装工事	首都高速道路株式会社	平成19年11月
秋田中央道路整備工事S A20-60	秋田県	平成19年8月
健康福祉総合センター改修工事	横浜市	平成20年2月
八王子バイパス浅川トンネル工事	国土交通省	平成19年6月

(5) 商品仕入実績

部門名	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
ファスナー事業部門（千円）	2,188,809	3,354,361
土木資材事業部門（千円）	6,120,690	5,655,474
建設事業部門（千円）	628,906	700,244
一般消費財部門（千円）	513,517	8,704
合計（千円）	9,451,924	9,718,784

(注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(6) 部門別売上実績

部門別	区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額（千円）		比率 (%)	金額（千円）		比率 (%)
ファスナー事業部門	商品売上高	3,020,194			3,230,999		
	完成工事高	3,527,015	6,547,209	30.6	5,105,039	8,336,038	33.0
土木資材事業部門	商品売上高	8,068,408			9,355,330		
	完成工事高	453,119	8,521,527	39.8	1,246,347	10,601,677	42.0
建設事業部門	商品売上高	889,332			487,451		
	完成工事高	4,676,492	5,565,824	26.0	5,664,860	6,152,312	24.4
一般消費財部門	商品売上高	760,497			141,457		
	完成工事高	—	760,497	3.6	—	141,457	0.6
合計	商品売上高	12,738,432			13,215,238		
	完成工事高	8,656,627	21,395,059	100.0	12,016,248	25,231,486	100.0

(注) 1. 販売数量につきましては、販売品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は10%未満のため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループとしての現状の認識について

当社グループは昭和40年の創業以来、建築構造物のファスナーに関する専門業者として、又、トンネルを掘削するためのファスナーいわゆるN A T M工法の先駆者として、常に新技術の導入と普及に努め、企業規模も順調に拡大してまいりました。しかしながら、平成9年の上場以降、社会全体の景気低迷や建設業界における需要の絶対量不足、受注環境の激化などにより、厳しい経営環境が続いております。このような情勢のもとで当社は、収益改善に向け総コストの圧縮や固有技術の一層の改良と新技術・新工法の開発を行うとともに管理面では情報の一元管理と共有化を目的とした社内情報システムの導入など、将来へ向けての取り組みを行っており、その効果は徐々にではありますが、着実に現れております。

(2) 当面の対処すべき課題及び方針

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当社グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。又、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

① 「オンリー・ワン」企業としての技術提案型営業の強化

当社は創業以来付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指してまいります。

② 既存事業の活性化と新商品・新工法の改良及び開発

当社は多くの施工実績を有するトンネル・道路のリニューアル工事などの今後需要が見込まれる分野に対し積極的に参入するだけでなく、すでに事業化されているシールドトンネルでのセグメント継手J P J（ジャスト プッシュ ジョイント）や、トンネル切羽部分を補強するF I T工法、トンネルの空洞に充填材を裏込注入するS R工法などの新商品・新工法を積極的に普及させるとともに、さらなる改良を行っております。又、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法を継続的に開発し、早期事業化を推進してまいります。

③ 収益基盤の改善

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を目指してまいります。具体的には、

- ・徹底したコストダウンの追求と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。
- ・競争激化にともない低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

④ スリムな経営の推進

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営に向け、組織と人員の最適化や固定費の削減などを継続的に行い、市場競争に耐えうるコスト競争力を強化することによって企業体質の改善を行ってまいります。

⑤ 連結キャッシュ・フロー経営の重視

健全な会計慣行を維持し、グループにおける透明なキャッシュ・フロー経営を重視してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避又は発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。又、これらのリスクが発生する可能性が生じた場合には、投資家に対する積極的な情報開示を行ってまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 業界の動向等

当社グループの事業内容は、「あと施工アンカー」や「ロックボルト」などの建設資材の販売や道路、トンネルなどの設備工事を行っておりますが、売上高に占める官公庁からの比率は直接・間接を問わず高いため、現在議論されております道路公団民営化に象徴される公共投資の削減などの動きや建設業界の動向並びに鉄鋼等の原材料価格の影響を受ける可能性があります。

② 事業内容の見直し

当社グループは上記①のリスクに対応し安定した収益を確保するために付加価値の高い商品、工法の開発や市場投入及びコスト削減施策を実行することにより収益力の向上に努めております。同時に既存事業の見直しにも着手しており、これにともなう損失が発生する可能性があります。

③ 売上の季節変動

当社グループの業績は建設業界の受注形態の特性上季節的な変動があり、売上高が下期、特に第4四半期に計上される割合が高くなっております。従いまして、受注あるいは進行しているプロジェクトの状況によっては、売上計上時期がずれる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

④ 資材価格の変動について

鉄鋼、石油製品等の価格の上昇により原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合や、需要の増大により入手難になる場合には、業績に影響がでてくる可能性があります。

⑤ 施工上の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任、製造物責任等による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 取引先の信用リスク

建設業においては、工事完了まで長期間を要し、かつ一取引先の取引額も大きく、建設等工事目的物引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため工事終了前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達に関する重要事項（重要な財務制限条項）

当社グループの借入金にはシンジケート・ローンが含まれており、以下のような純資産維持、利益維持及び有利子負債残高制限の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合当社は、借入契約上の全ての期限の利益を失い、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（純資産維持）

各年度末の決算期（中間を含めない）の連結貸借対照表に記載される純資産額を当該決算期の直前の決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上の金額を維持する。

（利益維持）

各年度末の決算期（中間を含めない）の連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続赤字としない。

（有利子負債残高制限）

各年度の決算期及び中間期の連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計額から現金預金の金額を引いた金額を100億円以下に維持する。

⑧ 金利上昇のリスク

金利が上昇した場合、当社グループの支払利息が増加し金融収支が悪化するリスクがあります。又、財務活動において金融機関からの借入条件又は社債の発行条件が悪化する可能性があり、資金調達に悪影響を与え、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 減損会計の影響

当社グループは平成16年度から減損会計を早期適用しております。同会計基準適用にあたり、当社グループが所有する固定資産のうち、来期以降将来キャッシュ・フローが充分に見込めない資産又は資産グループが新たに存在すると判定された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を行っており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できない可能性があります。

⑪ 人材の確保及び育成について

新技術及び新商品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要と考えております。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、又、熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

連結子会社カーボフォル・ジャパン株式会社の吸収合併

（1）合併の目的

カーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併することにより、総合的なシート事業を展開し、事業の相乗効果と効率的な組織運営の推進を図るものであります。

（2）合併の方法

平成19年2月1日を合併期日とし、当社を存続企業、カーボフォル・ジャパン株式会社を消滅企業とする吸収合併方式であり、結合後企業の名称は株式会社ケー・エフ・シーとなっております。

（3）カーボフォル・ジャパン株式会社の資産・負債の状況

平成19年1月31日現在におけるカーボフォル・ジャパン株式会社の資産合計は633,336千円、負債合計は561,820千円であります。

(4) 吸収合併存続会社となる会社の概要

存続会社名 株式会社ケー・エフ・シー

資本金 565,295千円

事業の内容

- ・各種「あと施工アンカー類」の販売・施工
- ・ロックボルト等トンネル用支保材の販売
- ・トンネル内装工事、耐震関連工事の設計・施工

6【研究開発活動】

近年、公共建設投資は減少を余儀なくされ、建設業界の業績は非常に厳しい状況が続き、受注金額の低下傾向は、建設分野の技術革新を猛烈な勢いで促しております。

当社グループは固有の技術の上に、将来、核となるべき新技術・新工法の積極的導入及び知的財産の有効活用も視野に入れ、全社を挙げて取り組んでおります。

当社グループの研究開発は当社技術部を中心に行っており、子会社においては、当社の研究開発活動に参加し、共同で技術の改良・開発をし、社会的ニーズに応えることをモットーとしております。

現在の研究開発は、ファスナー事業部門、土木資材事業部門での新製品の開発や、建設事業部門における効率的な施工方法の研究及び新工法の研究を行っており、又、各部門レベルでの現場のニーズに対応した開発を行っております。

なお、当連結会計年度末におけるグループ全体の研究開発費は、35,487千円であります。

当連結会計年度末における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) ファスナー事業部門

各種タイプのゆるみ防止ボルトナットやナット脱落防止システムなどの研究開発を継続しております。又、高架橋などの柱一面部分からのみ施工を行う補強工法の開発をしており、業績にも反映されてきております。

(部門研究開発費 6,213千円)

(2) 土木資材事業部門

① トンネル切羽脚部補強工法(FIT工法)

施工実績も増え業績に寄与してきましたが、さらに超長尺切羽補強システムを検討しております。

又、永久ロックボルトとしてCTアンカーの改良、自立しない地山への削孔方法(GSA・RIA)を継続的に研究しております。

GSA＝高性能穿孔システム

RIA＝太径改良型アンカー施工システム

② セグメント継手JPJ(ジャスト プッシュ ジョイント)の開発

財団法人下水道新技術推進機構との共同研究が終わり、今期は日本提下水道、千葉での共同溝で施工されております。さらに小口径用の特殊な継手の開発を計画しております。

③ STマイクロパイル(小口径鋼管を用いた斜面補強)

財団法人先端建設技術センターとの共同研究が終了し、現在3箇所の施工実績があり、今後も施工実績が増加する予定です。

(部門研究開発費 26,673千円)

(3) 建設事業部門

① トンネル裏込め注入法(SR工法)

現在実施工に至っており、さらに合理的な施工方法の研究及び特殊な材料による長距離圧送方法の研究をしております。

② トンネル耐火工法

火災時のトンネル本体の劣化防止及び電力・通信ケーブルなど付帯設備の損傷を防止するための耐火板や、その取付方法について研究しており、その一部は実地されております。

③ 道路環境

視線誘導装置や電波吸収材についてはその材料や施工方法について調査検討を継続しております。

(部門研究開発費 2,600千円)

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績に関する分析

業績の概況につきましては、第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績に記載しておりますが、ここでは個別の内容について記載します。

① 部門別売上高の状況

ファスナー事業部門におきましては、耐震補強工事に関連する「あと施工アンカー」を始めとする建設資材の販売が増加し、売上高は83億36百万円（前期比27.3%増）となりました。

土木資材事業部門におきましては、当社グループ独自の工法である「FIT工法」の積極的な営業活動及び100%子会社のカーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併・併合し、営業体制の強化とともに、「ウォータータイト工法」が大きく貢献し、売上高は106億1百万円（前期比24.4%増）となりました。

建設事業部門におきましては、公共工事の減少による受注環境の悪化の影響を受けましたが、大型プロジェクトの受注等があり、売上高は61億52百万円（前期比10.5%増）となりました。

一般消費財部門におきましては、写真・映像機材を取り扱う部門は7月31日をもって「ボーゲンイメージング株式会社」及び「株式会社ケンコープロフェッショナルイメージング」に営業権を譲渡しましたので、売上高は1億41百万円（前期比81.4%減）となりました。

② 営業利益、経常利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、変動費だけでなく雇用調整の実施などによる人件費や事務所移転に伴う賃借料の削減など、固定費の圧縮に努めた結果、46億57百万円（前年同期比9.7%増）となり、営業利益は9億58百万円（前年同期比204.9%増）となりました。又、営業外損益につきましても有利子負債の早期返済を進めた結果、経常利益は8億77百万円（前年同期比189.0%増）となりました。

③ 当期純利益の状況

特別利益は、固定資産の売却益などがあったことにより、9百万円（前年同期比97.6%減）となりましたが、特別損失において、固定資産の廃棄に伴う費用及び棚卸資産評価損など52百万円（前年同期比87.5%減）を計上し、又、繰延税金資産の回収可能性を慎重かつ厳格に検討し、繰延税金資産を計上した結果、当期純利益は9億70百万円（前年同期実績当期純損失25百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、139億90百万円となり、前連結会計年度に比べ18億20百万円（前年同期比15.0%増）の増加となりました。これは主に、完成工事未収入金の増加12億7百万円が大きな要因であります。完成工事未収入金につきましては、完成工事高の増加に伴うものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、78億48百万円となり、前連結会計年度に比べ37百万円（前年同期比0.5%増）の増加となりました。これは主に、長期の定期預金の預け入れによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、119億1百万円となり、前連結会計年度に比べ5億89百万円（前年同期比4.7%減）の減少となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、50億89百万円となり、前連結会計年度に比べ15億34百万円（前年同期比43.2%増）の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加が大きな要因であります。長期借入金につきましては、金融機関から調達を短期から長期へ変更したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度における純資産の部の残高は、48億64百万円となり、前連結会計年度に比べ9億22百万円（前年同期比23.4%増）の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益8億34百万円がありましたが、売上債権が22億15百万円増加し、借入金等の返済を順次進めたことなどにより、前連結会計年度の26億80百万円に比べ11億14百万円減少し、15億66百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、△4億31百万円（前年同期実績△7百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億34百万円（前年同期比181.3%増）があったものの、売上債権の増加があったことなどにより、前連結会計年度に比べ、4億24百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは△2億円（前年同期実績11億70百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出があったことなどにより、前連結会計年度に比べ、13億71百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△4億81百万円（前年同期実績△8億92百万円）となりました。これは主に、金融機関から調達した借入金の返済があったことなどから前連結会計年度に比べ4億11百万円増加しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においてトンネル掘削資材用の機械等32,214千円の設備投資を行いました。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、この項に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)		事業の部 門別	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
営業設備	本店 (大阪市北区)	B・D	統括業務 施設及び 販売設備	917,724	31,158	5,566	2,745,152 (1,001.42)	3,699,600	56
	東京本社 (東京都港区)	B・D	販売設備	257	55,860	2,085	—	58,202	46
	札幌支店 (札幌市東区)	A・B	販売設備	132,991	2,709	86	66,525 (340.75)	202,313	2
	東京支店 (東京都港区)	A・C	販売設備	67	179	685	—	932	31
	横浜支店 (横浜市中区)	A	販売設備	—	391	28	—	419	15
	名古屋支店 (名古屋市中区)	A・B・C	販売設備	16,674	4,182	89	—	20,945	18
	大阪支店 (大阪市北区)	A・C	販売設備	108,750	82	134	—	108,967	26
	その他	A	販売設備	22,739	2,160	630	1,264 (23.22)	26,794	35
その他の設 備	購買部大阪流通セン ター (大阪府富田林市)	D	物流倉庫	84,137	2,674	1,789	323,310 (4,459.45)	411,911	7
	購買部関東流通セン ター (埼玉県加須市)	D	物流倉庫	437,484	4,026	1,423	952,006 (11,701.32)	1,394,941	6
	技術研究所 (大阪府富田林市)	D	技術研究 施設	10,063	1,374	—	—	11,438	1
	技術研究所 (埼玉県加須市)	D	技術研究 施設	92,586	11,386	1,067	—	105,040	4
合計		—	—	1,823,476	116,186	13,587	4,088,258 (17,526.16)	6,041,508	247

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
アールシー アイ・セキ ジュ株式会 社	大阪本店 (大阪市北区)	A・B・C	販売及び 施工設備	—	—	—	—	—	5
	東京本社 (東京都港区)	A・B・C・ D	販売及び 施工設備	—	—	—	—	—	14

(注) 1. 「事業の部門別」につきましては、以下の記号により区分しております。

- A 建設資材部門
- B トンネル掘削資材部門
- C 建設工事部門
- D 管理部門

2. 提出会社の建物には、貸与中の建物117,536千円を含んでおり一般取引先に貸与されております。
3. 当社グループでは、建物の一部を賃借しております。賃借料は191,625千円であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門別	設備の内容	数量	リース期間	支払リース料	残高	摘要
大阪本店 (大阪市北区)	トンネル掘削資材部門等	トンネル掘削資材用吹付機等	23台	5年間	3,285千円	2,858千円	所有権移転外ファイナンス・リース
東京本社 (東京都港区)	トンネル掘削資材部門等	トンネル掘削資材用吹付機等	52台	5年間	80,700千円	26,091千円	同上
名古屋支店 (名古屋市中区)	トンネル掘削資材部門等	トンネル掘削資材用吹付機等	5台	5年間	625千円	521千円	同上

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,378,050	同左	大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	7,378,050	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年7月11日 ～平成13年9月7日	△30,000	7,378,050	—	565,295	—	376,857

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	9	2	62	－	－	149	222	－
所有株式数 （単元）	－	861	2	1,384	－	－	5,119	7,366	12,050
所有株式数の 割合（％）	－	11.69	0.03	18.79	－	－	69.49	100.00	－

(注) 1. 自己株式766,100株は「個人その他」に766単元及び「単元未満株式の状況」に100株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、11,000株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
高田 信子	大阪府吹田市	776	10.53
高田 俊太	東京都目黒区	378	5.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	325	4.40
ケー・エフ・シー取引先持株会	大阪市北区西天満3-2-17 株式会社ケー・エフ・シー総務部内	268	3.63
吉田 隆興	大阪府吹田市	228	3.09
新井 嘉重	大阪府高槻市	211	2.86
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	200	2.71
坂本 澄雄	大阪府箕面市	196	2.66
ケー・エフ・シー従業員持株会	大阪市北区西天満3-2-17	189	2.57
高松建設株式会社	大阪市淀川区新北野1-2-3	166	2.25
計	—	2,938	39.83

(注) 当社が自己株式766,100株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 766,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,600,000	6,589	同上
単元未満株式	普通株式 12,050	—	同上
発行済株式総数	7,378,050	—	—
総株主の議決権	—	6,589	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれておりません。

2. 上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式100株が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	766,000	—	766,000	10.38
計	—	766,000	—	766,000	10.38

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第165条に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成17年6月24日)での決議状況 (取得期間 平成17年6月25日～平成18年6月25日)	300,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	40,000	28,200,000
当事業年度における取得自己株式	20,000	13,999,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	240,000	357,801,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	80.0	89.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	80.0	89.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年6月23日)での決議状況 (取得期間 平成18年6月26日～平成19年3月31日)	300,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,000	1,342,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	298,000	398,658,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	99.3	99.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	99.3	99.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,000	691,548
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (市場で売却)	—	—	—	—
保有自己株式数	766,100	—	—	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

当期の配当につきましては、1株当たり16円の配当を実施することに決定致しました。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業拡大のための設備投資や技術力強化等に有効活用する方針であります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月22日定時株主総会決議	105,791	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高 (円)	1,080	1,030	910	800	720
最低 (円)	935	900	681	635	614

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高 (円)	695	670	654	670	674	670
最低 (円)	695	631	620	640	640	614

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員社長	村上 俊介	昭和21年10月21日生	昭和44年3月 関西大学経済学部中退 昭和44年2月 当社入社 平成3年5月 建設本部東京建設部次長 平成6年3月 取締役東京建設部長 平成7年11月 取締役東京支店長 平成9年4月 取締役営業本部副本部長 平成12年4月 取締役特需営業部長 平成13年4月 取締役営業統括部建設工事部門担当 平成15年4月 取締役営業統括部東京支店長兼建設工事部門担当 平成15年6月 常務取締役営業統括部東京支店長兼建設工事部門担当 平成17年4月 常務取締役 平成17年6月 代表取締役社長（現任）	(注) 2	40
代表取締役副社長	執行役員副社長兼内部統制委員会委員長	山口 宏	昭和17年7月6日生	昭和36年2月 大阪府立今宮工業高等学校卒業 昭和36年3月 コクヨ株式会社入社 昭和47年9月 当社入社 平成7年8月 経営企画室長 平成10年3月 取締役経営企画室長 平成12年4月 取締役購買部長 平成13年4月 取締役管理統括部副統括部長兼財務担当 平成14年6月 取締役管理統括部副統括部長兼経理部長 平成15年4月 取締役管理統括部長 平成15年6月 常務取締役管理統括部長 平成16年4月 常務取締役管理統括部長兼内部監査室長 平成17年6月 代表取締役副社長管理統括部長兼内部監査室長 平成18年4月 代表取締役副社長 平成19年4月 代表取締役副社長兼内部統制委員会委員長（現任）	(注) 2	66
専務取締役	専務執行役員管理統括部長兼経営企画室長	堀池 康友	昭和24年5月22日生	昭和47年3月 大阪市立大学商学部卒業 昭和47年4月 株式会社三和銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成12年4月 同行公共法人部部長 平成13年6月 当社顧問 平成13年6月 取締役経営企画室長 平成17年4月 取締役管理統括部副統括部長兼経営企画室長 平成17年5月 常務取締役管理統括部副統括部長兼経営企画室長 平成18年4月 常務取締役管理統括部長兼経営企画室長 平成18年6月 専務取締役管理統括部長兼経営企画室長（現任）	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 耐震対策室長	立野 誠	昭和21年11月19日生	昭和45年3月 産業能率短期大学経営能率学部卒業 昭和45年7月 株式会社S F 新製品普及会入社 昭和45年11月 当社入社 平成7年11月 営業本部横浜支店長 平成10年3月 取締役横浜支店長 平成11年1月 取締役横浜支店長兼耐震対策室長 平成12年4月 取締役営業統括部横浜支店長 平成14年4月 取締役営業統括部建設資材部門担当 平成15年6月 常務取締役営業統括部建設資材部門担当 平成16年4月 常務取締役営業統括部建設資材部門管掌兼耐震リニューアル営業部長 平成17年4月 常務取締役建設事業部副事業部長兼横浜支店長 平成17年5月 常務取締役ファスナー事業部長兼横浜支店長兼耐震対策室長 平成19年4月 常務取締役耐震対策室長（現任）	(注) 2	51
常務取締役	常務執行役員 土木資材事業部長	森田 正博	昭和23年4月23日生	昭和46年3月 岡山大学農学部卒業 昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 営業本部名古屋支店長 平成10年3月 取締役名古屋支店長 平成12年4月 取締役営業統括部名古屋支店長 平成15年6月 常務取締役営業統括部名古屋支店長 平成16年4月 常務取締役営業統括部大阪支店長兼建設工事部門管掌 平成17年4月 常務取締役建設事業部長兼大阪支店長 平成17年5月 常務取締役建設事業部長 平成18年4月 常務取締役土木資材事業部長（現任）	(注) 2	48
取締役	取締役執行役員 土木資材事業部 副事業部長兼東京土木営業部長	米田 元彦	昭和22年12月9日生	昭和48年3月 関西大学工学部卒業 昭和48年4月 当社入社 平成8年1月 営業本部東京土木営業部副部長 平成10年4月 営業本部東京土木営業部長 平成12年4月 土木営業統括部東京土木営業部長 平成15年4月 営業統括部東京土木営業部長 平成17年4月 トンネル事業部副事業部長兼東京土木営業部長 平成17年5月 土木資材事業部副事業部長兼東京土木営業部長 平成17年6月 取締役土木資材事業部副事業部長兼東京土木営業部長（現任）	(注) 2	24
取締役	取締役執行役員 総務部長兼ISO 品質管理責任者	小野 晶生	昭和24年9月7日	昭和48年3月 室蘭工業大学工学部卒業 昭和48年3月 当社入社 平成7年1月 技術本部技術開発部副部長 平成9年4月 営業本部第一工務部長 平成11年1月 技術本部技術開発部副部長 平成12年3月 ISO推進室長 平成15年4月 ISO推進室長兼完成工事技術管理担当 平成16年4月 完成工事工務・技術管理管掌 平成17年4月 技術部部長兼完成工事・技術管理管掌兼ISO品質管理責任者 平成17年6月 取締役技術部長兼完成工事・技術管理管掌兼ISO品質管理責任者 平成19年4月 取締役総務部長兼ISO品質管理責任者（現任）	(注) 2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役執行役員 営業企画推進部長	高田 俊太	昭和43年2月10日生	平成3年3月 甲南大学経済学部卒業 平成4年8月 当社入社 平成16年4月 営業統括部東京支店建設部副部長 平成17年4月 営業推進部長 平成17年6月 取締役営業推進部長 平成19年4月 取締役営業企画推進部長（現任）	(注) 2	378
取締役	取締役執行役員 建設事業部長	中村 武志	昭和24年5月7日生	昭和43年3月 大阪府立今宮工業高等学校卒業 昭和47年9月 当社入社 平成6年4月 当社営業本部大阪建設部副部長 平成7年4月 当社営業本部大阪建設部部長 平成12年4月 当社営業統括部大阪支店建設部長 平成14年6月 当社営業統括部東京支店建設部長 平成16年4月 当社執行役員営業統括部東京支店建設部長 平成17年4月 当社執行役員建設事業部東京建設部長 平成18年4月 当社執行役員建設事業部長兼工事部長 平成18年6月 当社取締役建設事業部長兼工事部長 平成19年4月 当社取締役建設事業部長（現任）	(注) 2	10
取締役	取締役執行役員 環境事業部長	高津 志郎	昭和21年10月31日生	昭和44年3月 日本大学生産工学部卒業 昭和44年4月 大成建設株式会社入社 平成4年4月 同社本社営業部副部長 平成5年10月 同社横浜支店営業部副部長 平成5年4月 当社営業統括部大阪支店建設部長 平成10年7月 同社横浜支店営業部営業部長 平成15年11月 当社入社 当社営業統括部部長 平成16年4月 当社執行役員営業統括部東京支店建設部営業担当部長 平成17年4月 当社執行役員建設事業部東京建設部部長 平成17年5月 当社執行役員営業推進部営業担当部長 平成18年4月 当社執行役員カーボフォル・ジャパン株式会社営業部長（出向） 平成18年6月 当社取締役カーボフォル・ジャパン株式会社取締役社長 平成19年4月 当社取締役環境事業部長（現任）	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		柳澤 文夫	昭和21年12月2日生	昭和45年3月 明治大学政経学部卒業 昭和60年10月 当社入社 平成8年4月 管理本部経理部副部長 平成10年4月 管理本部経理部長 平成12年4月 管理統括部経理部長 平成12年6月 管理統括部東京管理部長 平成15年4月 執行役員管理統括部東京管理部長 平成17年6月 常勤監査役（現任）	(注) 3	6
監査役		高林 賢了	昭和11年1月2日生	昭和34年3月 神戸商科大学経営学部卒業 昭和34年4月 ツバサ工業株式会社入社 昭和38年9月 菱電商事株式会社入社 昭和46年10月 等松青木監査法人入社 昭和50年9月 石川公認会計士事務所入所 昭和59年5月 太陽監査法人社員就任 平成2年5月 同法人代表社員就任 平成11年7月 当社顧問 平成12年3月 監査役（現任）	(注) 1, 3	-
監査役		長田 啓子	昭和24年4月15日生	昭和47年3月 中央大学法学部卒業 昭和58年10月 尾台会計事務所入所 昭和61年9月 藤浪会計事務所入所 平成2年10月 長田会計事務所開業 平成7年4月 当社非常勤顧問 平成12年3月 当社非常勤顧問契約満了 平成13年4月 長田会計事務所代表 平成17年6月 監査役（現任）	(注) 1, 3	-
計						648

- (注) 1. 監査役 高林 賢了、長田 啓子の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 平成19年6月25日現在における執行役員は以下のとおりであります。
- ※印は取締役を兼務しております。

役名	氏名	職名
※ 執行役員社長	村上 俊介	
※ 執行役員副社長	山口 宏	内部統制委員会委員長
※ 専務執行役員	堀池 康友	管理統括部長兼経営企画室長
※ 常務執行役員	立野 誠	耐震対策室長
※ 常務執行役員	森田 正博	土木資材事業部長
※ 取締役執行役員	米田 元彦	土木資材事業部副事業部長兼東京土木営業部長
※ 取締役執行役員	小野 晶生	総務部長兼ISO品質管理責任者
※ 取締役執行役員	高田 俊太	営業企画推進部長
※ 取締役執行役員	中村 武志	建設事業部長
※ 取締役執行役員	高津 志郎	環境事業部長
専務執行役員	宮崎富士男	営業企画推進部 営業担当部長
執行役員	山田 清秀	ファスナー事業部長
執行役員	森田 実	建設営業三部長
執行役員	奥村 明彦	購買部長
執行役員	御庄 俊式	大阪土木営業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

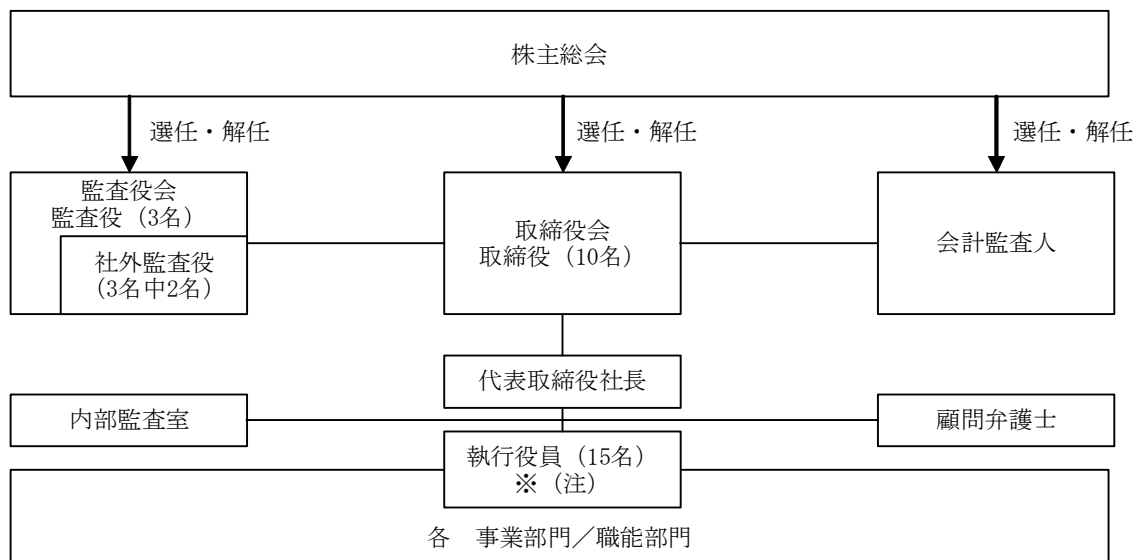
① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、上場企業としての社会的な使命と責任を果たし、継続的な成長と発展を目指して、コーポレート・ガバナンスの強化を企業経営の重要課題として位置づけております。そのため、企業の実質的所有者であり統治権限を有する株主によって選ばれる取締役の人数を絞り込み、信任の機会を増やし機動的な経営を確立するために、任期を1年とし、その責任を明確にしております。また、実際の事業の執行においては、執行役員制を採用することで、それぞれの専門分野における権限、責任を委譲しつつ円滑なる運営を図っております。それによって株主及びその他の当社利害関係者への利益の還元を実現するために、主に以下の事項をコーポレート・ガバナンスの重要項目としております。

1. 公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、法令遵守と高い倫理観を連結グループ各子会社も含めた組織の隅々にまで浸透させるよう努めております。
2. 監査役会の独立性を維持し、機能を高めると同時に、経営に対する牽制機関として十分に機能する体制を目指します。
3. 内部監査室を設置し、業務監査の範囲にとどまらず、社内の法令、規範、規律遵守の状況把握に努め、必要に応じ是正措置を迅速且つ適切に遂行できる体制整備に努めてまいります。
4. I R活動を推進し、株主や投資家に対し経営方針、業績、計画等を正確に報告し、説明するよう努めてまいります。その一環と致しまして、開かれた株主総会の運営を目指し、集中日を避けた株主総会の実施、I Rページの充実など、企業経営の透明性強化と株主価値重視の経営に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(注) 取締役兼務執行役員10名と執行役員5名

i 会社の機関の内容

当社の取締役会は月1回の定例取締役会のほか、随時取締役会を開催し、経営に関する重要事項・報告事項の協議・決定を行っております。

当社は業務執行の迅速化と責任の明確化のために平成15年度より執行役員制度を導入しております。

当社は監査役制度を導入しており、3名の監査役を選任しています。社内監査役1名と社外監査役2名からなっております。社外監査役は公認会計士及び税理士を招聘し、コンプライアンスに則した業務監査機能の強化を図っております。

会計監査人は、太陽ASG監査法人を選任し、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実地される環境を整備しております。

顧問弁護士には、法律上の判断を要する時に、適時助言を受けております。

ii 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムとリスク管理体制の構築・整備が取締役の善管注意義務であるという認識に基づき、経営方針の徹底、組織構築に取り組んでおります。

リスク管理体制については、一層の充実・強化を図るため、総務部を主管部署として各事業部門と連携をとり、継続的に監視、把握を行い、必要に応じて社内主要会議にて適切な対応を検討するとともに、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に適宜アドバイスを受けております。又、別途安全管理室を設置し、施工管理の徹底と事故等のリスク管理を行っております。

内部監査として、監査室による定期的な部門別業務監査を実施し、その指摘事項については被監査部門から改善状況の報告を受けることにより進捗の管理を行っています。

iii 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査は、常勤1名、社外監査役2名の体制で、社外監査役には公認会計士及び税理士を招聘し、コンプライアンスに則した業務監査の強化を図るとともに、各事業所の内部統制システムの整備・運用状況、及び法令遵守状況を中心に監視・監督を行い、企業不祥事の未然防止を図ると同時に、期末監査では会計監査人の立合を実施しており、会計監査人との連携を密にして、必要に応じ意見交換を行い監査効率の向上に努めております。また、社内監査を行う社長直轄の内部監査室に専従者2名を配置し、部門別業務監査の結果、改善の必要がある部門に対して監査役と連携し重要事項についての情報交換と指導を実施しております。

(2) 役員報酬及び監査報酬

① 役員報酬

当社は、平成8年3月28日開催の第31回定時株主総会において決議された取締役の年額報酬額4億500万円、監査役の年額報酬額450万円を限度額としております。

当事業年度における報酬額は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	1億370万円
監査役を支払った報酬	190万円
合計	1億560万円

(注) 1. 上記の他に使用人兼務取締役の使用人給与相当額330万円は含まれておりません。

2. 当期中の退任取締役の報酬を含んでおります。

② 監査報酬

太陽ＡＳＧ監査法人与締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬額 190万円

(注) 上記以外の報酬はありません。

③ 会計監査の状況

<業務を執行した公認会計士>

- 1) 氏名：高木 勇（太陽ＡＳＧ監査法人）
- 2) 氏名：柏木 忠（太陽ＡＳＧ監査法人）

<会計監査業務に係る補助者の構成>

- 1) 公認会計士 12名
- 2) 会計士補 1名
- 3) その他 2名

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、第42期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び第42期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第43期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について太陽ＡＳＧ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			2,680,863			1,566,578	
2. 受取手形	※5		3,175,010			3,790,430	
3. 売掛金			2,740,517			3,434,599	
4. 完成工事未収入金			1,855,182			3,062,413	
5. 未成工事支出金			397,574			848,463	
6. その他たな卸資産			746,107			784,392	
7. 繰延税金資産			117,941			278,192	
8. その他	※6		614,671			396,163	
貸倒引当金			△157,624			△170,966	
流動資産合計			12,170,245	60.9		13,990,267	64.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,827,377			2,849,382		
減価償却累計額		954,690	1,872,687		1,025,905	1,823,476	
(2) 機械装置及び運搬具		1,079,854			1,041,351		
減価償却累計額		927,646			917,778		
減損損失累計額		7,386	144,820		7,386	116,186	
(3) 工具器具備品		225,533			185,780		
減価償却累計額		205,497	20,035		172,193	13,587	
(4) 土地	※1		4,088,258			4,088,258	
有形固定資産計			6,125,802	30.7		6,041,508	27.6
2. 無形固定資産							
(1) 特許権			65,889			50,219	
(2) ソフトウェア			1,378			—	
(3) その他			20,801			19,698	
無形固定資産計			88,069	0.4		69,917	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,289,427			1,213,089	
(2) 繰延税金資産			5,684			52,861	
(3) 長期性預金			—			200,000	
(4) その他			514,753			406,670	
貸倒引当金			△212,775			△135,672	
投資その他の資産計			1,597,090	8.0		1,736,949	8.0
固定資産合計			7,810,961	39.1		7,848,375	35.9
III 繰延資産							
1. 社債発行費			7,166			16,989	
繰延資産合計			7,166	0.0		16,989	0.1
資産合計			19,988,373	100.0		21,855,632	100.0

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※ 5		5,157,351			6,075,524	
2. 買掛金			1,184,976			1,039,268	
3. 工事未払金			1,070,218			1,166,493	
4. 短期借入金	※ 1		2,080,000			600,000	
5. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※ 1		1,690,300			1,359,600	
6. 1年以内に償還予定の 社債			460,000			380,000	
7. 未払法人税等			14,292			46,429	
8. 未成工事受入金及び前 受金			287,472			563,592	
9. その他			546,361			670,123	
流動負債合計			12,490,973	62.5		11,901,031	54.4
II 固定負債							
1. 社債			720,000			880,000	
2. 長期借入金	※ 1		2,395,900			3,720,300	
3. 繰延税金負債			59,545			—	
4. 退職給付引当金			325,602			435,111	
5. 役員退職慰労引当金			49,440			—	
6. その他			4,755			54,230	
固定負債合計			3,555,243	17.8		5,089,641	23.3
負債合計			16,046,216	80.3		16,990,672	77.7
(少数株主持分)							
少数株主持分			77,616	0.4		—	—
(資本の部)							
I 資本金	※ 2		565,295	2.8		—	—
II 資本剰余金			376,857	1.9		—	—
III 利益剰余金			3,215,180	16.1		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			413,876	2.1		—	—
V 自己株式	※ 3		△706,669	△3.6		—	—
資本合計			3,864,540	19.3		—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計			19,988,373	100.0		—	—

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		565,295	2.6
2. 資本剰余金			—	—		376,857	1.7
3. 利益剰余金			—	—		4,145,395	19.0
4. 自己株式			—	—		△722,701	△3.3
株主資本合計			—	—		4,364,846	20.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—		395,991	1.8
評価・換算差額等合計			—	—		395,991	1.8
III 少数株主持分			—	—		104,121	0.5
純資産合計			—	—		4,864,959	22.3
負債純資産合計			—	—		21,855,632	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 (%)	金額（千円）		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		12,738,432			13,215,238		
2. 完成工事高		8,656,627	21,395,059	100.0	12,016,248	25,231,486	100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価		9,499,053			9,653,775		
2. 完成工事原価		7,333,905	16,832,958	78.7	9,961,513	19,615,288	77.7
売上総利益							
1. 商品売上総利益		3,239,379			3,561,462		
2. 完成工事総利益		1,322,721	4,562,101	21.3	2,054,734	5,616,197	22.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		708,768			660,677		
2. 販売手数料		35,740			131,938		
3. 貸倒引当金繰入額		18,257			77,608		
4. 役員報酬及び給料手当		1,743,315			1,948,129		
5. 退職給付費用		137,365			298,615		
6. 接待交際費		32,863			33,048		
7. 福利厚生費		394,183			340,201		
8. 賃借料		275,764			239,491		
9. 減価償却費		117,821			116,046		
10. その他	※1	783,582	4,247,662	19.8	811,834	4,657,592	18.5
営業利益			314,438	1.5		958,605	3.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,086			2,217		
2. 受取配当金		19,504			13,767		
3. 仕入割引		15,513			12,649		
4. 受取家賃		22,068			22,142		
5. 破産債権配当金		1,472			1,403		
6. 保険解約返戻金		29,431			—		
7. その他		26,055	115,131	0.5	37,350	89,530	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		103,346			115,420		
2. 支払手数料		—			18,636		
3. その他		22,473	125,819	0.6	36,144	170,201	0.7
経常利益			303,750	1.4		877,934	3.5

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	2,744			5,112		
2. 投資有価証券売却益		292,332			—		
3. 役員退職慰労引当金取崩益		111,760			—		
4. 和解金		—			4,212		
5. その他		10,627	417,464	2.0	665	9,990	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	—			233		
2. 固定資産除却損	※4	1,560			5,572		
3. ゴルフ会員権売却損		1,516			—		
4. ゴルフ会員権評価損		1,000			1,500		
5. ゴルフ会員権退会損失		—			4,000		
6. 貸倒引当金繰入額		9,601			6,685		
7. 棚卸資産評価損		—			26,919		
8. 希望退職優遇制度による特別退職費用		82,936			3,000		
9. 事業整理損失		290,005			—		
10. その他		37,773	424,395	2.0	5,032	52,944	0.2
税金等調整前当期純利益			296,819	1.4		834,980	3.3
法人税、住民税及び事業税		7,019			46,971		
法人税等調整額		299,212	306,231	1.4	△208,520	△161,549	△0.6
少数株主利益			16,585	0.1		26,505	0.1
当期純利益又は当期純損失 (△)			△25,997	△0.1		970,024	3.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			376,857
II 資本剰余金期末残高			376,857
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,354,518
II 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		25,997	
2. 自己株式処分差 損		42,885	
3. 連結子会社の合併 に伴う剰余金減少 高		57,430	
4. 連結子会社の減少 に伴う剰余金減少 高		13,025	139,337
IV 利益剰余金期末残高			3,215,180

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	565,295	376,857	3,215,180	△706,669	3,450,663
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△39,809	—	△39,809
当期純利益	—	—	970,024	—	970,024
自己株式の取得	—	—	—	△16,032	△16,032
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	930,215	△16,032	914,182
平成19年3月31日 残高（千円）	565,295	376,857	4,145,395	△722,701	4,364,846

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	413,876	413,876	77,616	3,942,156
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△39,809
当期純利益	—	—	—	970,024
自己株式の処分	—	—	—	△16,032
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△17,884	△17,884	26,505	8,620
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△17,884	△17,884	26,505	922,802
平成19年3月31日 残高（千円）	395,991	395,991	104,121	4,864,959

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		296,819	834,980
減価償却費		148,358	128,266
退職給付引当金の増減額 (減少は△)		△25,659	114,532
役員退職慰労引当金の減少額		△132,387	—
貸倒引当金の減少額		△168,245	△54,016
事業整理損失		290,005	—
受取利息及び受取配当金		△20,590	△15,984
支払利息		103,346	115,420
社債発行差金償却		208	—
社債発行費償却		9,666	9,772
有形固定資産売却益		△2,744	△5,112
有形固定資産売却損		—	233
有形固定資産除却損		1,560	4,436
投資有価証券売却益		△292,332	—
ゴルフ会員権売却損		1,516	—
ゴルフ会員権評価損		1,000	1,500
売上債権の増減額 (増加は△)		51,420	△2,215,067
未成工事受入金及び前受金の増加額		157,809	276,119
棚卸資産の増減額 (増加は△)		94,574	△489,174
仕入債務の増減額 (減少は△)		△321,850	870,825
未払消費税等の増加額		32,892	6,138
その他		△113,865	88,666
小計		111,502	△328,462
利息及び配当金の受取額		21,068	15,510
利息の支払額		△106,617	△112,769
法人税等の支払額		△33,375	△6,265
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,420	△431,986

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		300,000	—
定期預金の預入による支出		—	△200,000
投資有価証券の売却による収入		898,451	—
投資有価証券の取得による支出		△44,863	—
有形固定資産の売却による収入		3,622	6,457
有形固定資産の取得による支出		△5,216	△32,214
ゴルフ会員権の売却による収入		1,333	—
貸付金の回収による収入		10,147	13,303
貸付けによる支出		△16,409	△6,600
その他		23,823	18,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,170,888	△200,606
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少は△)		1,308,730	△1,480,000
長期借入金による収入		940,000	4,590,000
長期借入金の返済による支出		△2,103,740	△3,596,300
社債の発行による収入		—	580,404
社債の償還による支出		△1,110,000	△520,000
自己株式の売却による収入		102,000	—
自己株式の取得による支出		△29,761	△16,032
配当金の支払額		△63	△39,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		△892,834	△481,692
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		270,633	△1,114,285
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,295,833	2,680,863
Ⅶ 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		114,906	—
Ⅷ 連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		△510	—
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高		2,680,863	1,566,578

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、アールシーアイ・セキジュ株式会社、カーボフォル・ジャパン株式会社、オデットクロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の4社であります。 なお、オデット クロード社及びジョンレイン オブ ホイック社は子会社ではなくておりますが、子会社であった期間の連結損益計算書(剰余金計算書含む)及び連結キャッシュ・フロー計算書は連結の範囲に含め、連結貸借対照表は連結の範囲から除いております。	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、アールシーアイ・セキジュ株式会社、カーボフォル・ジャパン株式会社の2社であります。 なお、連結子会社であったカーボフォル・ジャパン株式会社は平成19年2月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 主として移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。又、執行役員（取締役兼務執行役員を除く）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 （追加情報） 当社は経営改革の一環として執行役員報酬体系の見直しを行った結果、平成17年12月19日開催の取締役会において、執行役員退職慰労金規定の廃止を決議いたしました。 これに伴い、前連結会計年度末の退職給付引当金に含まれる執行役員退職慰労引当金残高のうち当連結会計年度末使用残高の70%に当たる10,627千円を取崩し、特別利益のその他に含めて計上しており、残り30%に当たる4,972千円を退職時に支給する予定額として計上しております。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1 日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (6) 重要なリース取引の処理方法	役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社グループは経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行った結果、平成17年12月19日開催の取締役会において、役員退職慰労金規定の廃止を決議いたしました。 これに伴い、前連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高のうち当連結会計年度未使用残高の70%に当たる111,760千円を取崩し、特別利益の役員退職慰労引当金取崩益に含めて計上しており、残り30%に当たる49,440千円を退職時に支給する予定額として計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	―― 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金 ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は739,495千円、完成工事原価は621,464千円であります。	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は970,605千円、完成工事原価は901,324千円であります。
(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	税抜方式によっております。 該当事項はありません。	同左 同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	_____

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,760,837千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少としておりましたが、当連結会計年度の発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ32,480千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,648,429千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>4,020,468</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,668,898</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,180,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td>1,067,600</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,808,600</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,056,200</td></tr> </table> ※2. 当社の発行済株式総数は普通株式7,378,050株であります。 ※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式743,100株であります。 4. 受取手形割引高 500,282千円 ※5. _____ ※6. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 291,349千円	建物及び構築物	1,648,429千円	土地	4,020,468	計	5,668,898	短期借入金	1,180,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,067,600	長期借入金	1,808,600	計	4,056,200	※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,650,747千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>4,020,468</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,671,216</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td>837,600</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,503,300</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,340,900</td></tr> </table> ※2. _____ ※3. _____ 4 ※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>285,204千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>71,152千円</td></tr> </table> ※6. _____	建物及び構築物	1,650,747千円	土地	4,020,468	計	5,671,216	短期借入金	－千円	1年以内に返済予定の長期借入金	837,600	長期借入金	2,503,300	計	3,340,900	受取手形	285,204千円	支払手形	71,152千円
建物及び構築物	1,648,429千円																																
土地	4,020,468																																
計	5,668,898																																
短期借入金	1,180,000千円																																
1年以内に返済予定の長期借入金	1,067,600																																
長期借入金	1,808,600																																
計	4,056,200																																
建物及び構築物	1,650,747千円																																
土地	4,020,468																																
計	5,671,216																																
短期借入金	－千円																																
1年以内に返済予定の長期借入金	837,600																																
長期借入金	2,503,300																																
計	3,340,900																																
受取手形	285,204千円																																
支払手形	71,152千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 19,722千円 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>2,744千円</td></tr> </table> ※3. _____ ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1,472千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>87</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,560</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,744千円	機械装置及び運搬具	1,472千円	工具器具備品	87	計	1,560	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 35,487千円 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>5,112千円</td></tr> </table> ※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具器具備品</td><td>233千円</td></tr> </table> ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>2,963千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>2,609</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,572</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,112千円	工具器具備品	233千円	機械装置及び運搬具	2,963千円	工具器具備品	2,609	計	5,572
機械装置及び運搬具	2,744千円																		
機械装置及び運搬具	1,472千円																		
工具器具備品	87																		
計	1,560																		
機械装置及び運搬具	5,112千円																		
工具器具備品	233千円																		
機械装置及び運搬具	2,963千円																		
工具器具備品	2,609																		
計	5,572																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式 (注)	743,100	23,000	—	766,100
合計	743,100	23,000	—	766,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 23,000株は、単元未満株式の買取りによる増加 1,000株、取締役会決議に基づく買受けによる増加 22,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,809	6	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	105,791	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,680,863千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,680,863</td></tr> </table> 2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に当社の連結子会社であった株式会社アール・シー・アイが合併した積樹道路株式会社より引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">130,934千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,914</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td style="text-align: right;">136,849</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td style="text-align: right;">133,248</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td style="text-align: right;">133,248</td></tr> </table> 当連結会計年度にオデット クロード社及びジョンレイン オブ ホイック社が子会社でなくなった資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">596,784千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">95,536</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td style="text-align: right;">692,320</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td style="text-align: right;">375,956</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td style="text-align: right;">375,956</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,680,863千円	現金及び現金同等物	2,680,863	流動資産	130,934千円	固定資産	5,914	資産合計	136,849	流動負債	133,248	負債合計	133,248	流動資産	596,784千円	固定資産	95,536	資産合計	692,320	流動負債	375,956	負債合計	375,956	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,566,578千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,566,578</td></tr> </table> 2. _____	現金及び預金勘定	1,566,578千円	現金及び現金同等物	1,566,578
現金及び預金勘定	2,680,863千円																												
現金及び現金同等物	2,680,863																												
流動資産	130,934千円																												
固定資産	5,914																												
資産合計	136,849																												
流動負債	133,248																												
負債合計	133,248																												
流動資産	596,784千円																												
固定資産	95,536																												
資産合計	692,320																												
流動負債	375,956																												
負債合計	375,956																												
現金及び預金勘定	1,566,578千円																												
現金及び現金同等物	1,566,578																												

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の 所有権が借主に 移転すると認め られるもの以外 のファイナン ス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額、減損損失累計額相当額及び期 末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額、減損損失累計額相当額及び期 末残高相当額				
		取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	減損損 失累計 額相当 額	期末残 高相当 額		取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	減損損 失累計 額相当 額	期末残 高相当 額
		千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
	機械装置 及び運搬 具	650,400	373,434	235,592	41,374	機械装置 及び運搬 具	110,712	81,502	—	29,209
	工具器具 備品	24,519	13,969	—	10,550	工具器具 備品	34,609	21,587	—	13,021
	ソフトウ ェア	39,804	1,991	—	37,812	ソフトウ ェア	43,044	10,330	—	32,713
	合計	714,724	389,395	235,592	89,737	合計	188,365	113,420	—	74,945
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法によ り算定しております。					同左				
	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 120,552千円 1年超 69,124 計 189,676 リース資産減損 99,939 勘定期末残高					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 33,773千円 1年超 41,172 計 74,945 リース資産減損 — 勘定期末残高				
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経 過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。					同左				
	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額 支払リース料 37,709千円 リース資産減損勘 102,102 定の取崩額 減価償却費相当額 37,709					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額 支払リース料 44,495千円 リース資産減損勘 69,445 定の取崩額 減価償却費相当額 44,495				
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零 とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	564,551	1,257,377	692,825
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	20,210	19,050	△1,160
合計	584,761	1,276,427	691,665

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理をしたものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
898,451	292,332	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	13,000

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	505,670	1,140,300	634,630
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	79,091	59,789	△19,302
合計	584,761	1,200,089	615,328

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理をしたものではありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,000

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1 日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。 (2) 取引に対する取組方針、利用目的 為替リスク及び金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保する目的で、デリバティブ取引に取組んでおります。なお、為替予約取引は将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しており、又、金利スワップ取引は実需原則を遵守し調達コストの削減、運用資産の利回り向上のために利用しております。いずれも投機目的とするデリバティブ取引は行っておりません。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務・変動金利の借入金 ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。 (3) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。又、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行によるリスクはほとんど無いものと認識しております。 (4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引を行うに当たっては、各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。 (5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引におけるリスク量を示すものではありません。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針、利用目的 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左 (4) 取引に係るリスクの管理体制 同左 (5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社株式会社ケー・エフ・シーについては、昭和43年から段階的に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により処理しております。

なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成18年3月31日現在及び平成19年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額はそれぞれ1,607,078千円、1,590,945千円であります。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
イ. 退職給付債務	△1,232,536千円	イ. 退職給付債務	△1,315,822千円
ロ. 年金資産	596,064	ロ. 年金資産	667,289
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△636,471	ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△648,532
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	344,318	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	306,061
ホ. 未認識数理計算上の差異	△33,448	ホ. 未認識数理計算上の差異	△92,639
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ）	△325,602	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ）	△435,111
ト. 退職給付引当金	△325,602	ト. 退職給付引当金	△435,111

（注） 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
イ. 勤務費用（注）	120,084千円	イ. 勤務費用（注）	241,034千円
ロ. 利息費用	24,322	ロ. 利息費用	25,520
ハ. 期待運用収益	△26,239	ハ. 期待運用収益	△20,268
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	38,257	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	38,257
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	13,086	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	14,072
ヘ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	169,511	ヘ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	298,615

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左
ロ. 割引率	2.0%	ロ. 割引率	同左
ハ. 期待運用収益率	3.0%	ハ. 期待運用収益率	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間以 内の一定の年数によ る定額法により、翌 連結会計年度から費 用処理することとし ております。)	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	29,342千円	未払賞与	58,644千円
未払事業税	5,379	未払事業税	6,849
退職給付引当金損金算入限度超過額	134,160	退職給付引当金損金算入限度超過額	180,444
役員退職慰労引当金	51,998	役員退職慰労引当金	40,654
ゴルフ会員権	13,668	ゴルフ会員権	12,416
繰越欠損金	118,245	繰越欠損金	224,847
貸倒引当金損金算入限度超過額	63,119	貸倒引当金損金算入限度超過額	57,716
投資有価証券評価損	50,962	投資有価証券評価損	50,962
減損損失	46,721	減損損失	3,056
子会社株式評価損	417,944	子会社株式評価損	—
棚卸資産評価損	12,766	棚卸資産評価損	10,929
その他	7,795	その他	13,641
繰延税金資産小計	952,106	繰延税金資産小計	660,162
評価性引当額	△608,552	評価性引当額	△109,686
繰延税金資産合計	343,553	繰延税金資産合計	550,475
繰延税金負債		繰延税金負債	
貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	1,683	貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	85
その他有価証券評価差額金	277,789	その他有価証券評価差額金	219,336
繰延税金負債合計	279,473	繰延税金負債合計	219,421
繰延税金資産の純額	64,080	繰延税金資産の純額	331,054
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産—繰延税金資産	117,941千円	流動資産—繰延税金資産	278,192千円
固定資産—繰延税金資産	5,684	固定資産—繰延税金資産	52,861
固定負債—繰延税金負債	59,545		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	4.1	永久に損金に算入されない項目	9.5
永久に益金に算入されない項目	△0.8	永久に益金に算入されない項目	△0.2
評価性引当額の増加	58.0	評価性引当額の減少	△50.9
住民税均等割額	2.1	繰越欠損金	△10.7
その他	△0.8	子会社吸収合併による調整	△10.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.2	住民税均等割額	0.4
		その他	2.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△19.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	582円45銭	720円04銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△3円96銭	146円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△25,997	970,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△25,997	970,024
期中平均株式数(株)	6,569,975	6,613,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
株式会社 ケー・エフ・シー	第9回無担保社債	平成15年 9月26日	(200,000) 200,000	(-) -	年0.70	-	平成18年 9月26日	運転資金
株式会社 ケー・エフ・シー	第10回無担保社債	平成16年 2月27日	(60,000) 180,000	(60,000) 120,000	年0.65	-	平成21年 2月27日	運転資金
株式会社 ケー・エフ・シー	第11回無担保変動利付社債	平成17年 1月31日	(200,000) 800,000	(200,000) 600,000	変動 ※注2.	-	平成22年 1月29日	運転資金
株式会社 ケー・エフ・シー	第12回無担保社債	平成18年 8月31日	(-) -	(120,000) 540,000	年1.50	-	平成23年 8月31日	運転資金
合計	-	-	(460,000) 1,180,000	(380,000) 1,260,000	-	-	-	-

(注) 1. () 内で内数表示した金額は1年以内に償還されるものであるため、流動負債に計上しております。

2. 第11回無担保変動利付社債の利率は6ヶ月円TIBORに0.15%を加えた利率の変動利率であり、平成19年2月1日から平成19年7月31日までの利率は0.75%となっております。
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
380,000	380,000	320,000	120,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,080,000	600,000	1.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,690,300	1,359,600	2.12	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,395,900	3,720,300	2.09	平成20年7月31日 ～平成25年2月28日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,166,200	5,679,900	2.03	-

(注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,279,600	1,015,600	901,100	424,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		第42期 (平成18年3月31日)			第43期 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			2,526,142			1,430,623	
2. 受取手形	※7		2,932,541			3,551,901	
3. 売掛金	※2		2,704,225			3,412,723	
4. 完成工事未収入金	※2		1,523,690			2,710,535	
5. 商品			717,038			784,392	
6. 未成工事支出金			229,227			767,866	
7. 前払費用			68,467			57,142	
8. 繰延税金資産			94,493			263,172	
9. 未収入金			228,206			296,177	
10. その他	※2、8		320,959			45,438	
貸倒引当金			△159,212			△168,764	
流動資産合計			11,185,779	58.3		13,151,209	62.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,657,377			2,679,381		
減価償却累計額		850,766	1,806,610		914,773	1,764,608	
(2) 構築物	※1	170,000			170,000		
減価償却累計額		103,923	66,076		111,132	58,867	
(3) 機械装置		1,052,215			1,035,965		
減価償却累計額		904,490			912,661		
減損損失累計額		7,386	140,338		7,386	115,916	
(4) 車両運搬具		5,385			5,385		
減価償却累計額		5,116	269		5,116	269	
(5) 工具器具備品		218,086			185,780		
減価償却累計額		198,532	19,554		172,193	13,587	
(6) 土地	※1		4,088,258			4,088,258	
有形固定資産合計			6,121,107	31.9		6,041,508	28.7
2. 無形固定資産							
(1) 特許権			65,889			50,219	
(2) ソフトウェア			1,378			—	
(3) その他			19,014			17,911	
無形固定資産合計			86,282	0.5		68,130	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,281,133			1,213,089	
(2) 関係会社株式			106,998			67,998	
(3) 長期貸付金			4,361			5,756	
(4) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権	※2		366,547			102,696	
(5) 長期前払費用			40,811			52,588	
(6) 繰延税金資産			—			46,334	
(7) 差入保証金			184,566			185,267	
(8) 長期性預金			—			200,000	
(9) その他			80,436			46,198	
貸倒引当金			△284,052			△122,021	
投資その他の資産合計			1,780,801	9.3		1,797,908	8.5
固定資産合計			7,988,191	41.7		7,907,547	37.5
III 繰延資産							
1. 社債発行費			7,166			16,989	
繰延資産合計			7,166	0.0		16,989	0.1
資産合計			19,181,137	100.0		21,075,746	100.0

		第42期 (平成18年3月31日)			第43期 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※ 7		4,738,763			5,746,928	
2. 買掛金			1,184,243			1,024,218	
3. 工事未払金	※ 2		851,196			1,039,553	
4. 短期借入金	※ 1		2,080,000			600,000	
5. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※ 1		1,690,300			1,359,600	
6. 1年以内に償還予定の 社債			460,000			380,000	
7. 未払金			290,481			374,232	
8. 未払費用			82,018			175,265	
9. 未払法人税等			13,757			6,097	
10. 未払消費税等			31,010			33,874	
11. 未成工事受入金			191,726			522,582	
12. 前受金			13,367			20,530	
13. その他	※ 2		107,572			44,740	
流動負債合計			11,734,438	61.2		11,327,623	53.7
II 固定負債							
1. 社債			720,000			880,000	
2. 長期借入金	※ 1		2,395,900			3,720,300	
3. 繰延税金負債			23,868			—	
4. 退職給付引当金			320,285			427,317	
5. 役員退職慰労引当金			44,275			—	
6. その他			4,755			49,065	
固定負債合計			3,509,085	18.3		5,076,682	24.1
負債合計			15,243,523	79.5		16,404,305	77.8
(資本の部)							
I 資本金	※ 3		565,295	2.9		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		376,857			—		
資本剰余金合計			376,857	2.0		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		141,323			—		
2. 別途積立金		3,023,000			—		
3. 当期末処分利益		131,386			—		
利益剰余金合計			3,295,709	17.2		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			406,421	2.1		—	—
V 自己株式	※ 4		△706,669	△3.7		—	—
資本合計			3,937,614	20.5		—	—
負債及び資本合計			19,181,137	100.0		—	—

		第42期 (平成18年3月31日)			第43期 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		565, 295	2. 7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			376, 857		
資本剰余金合計			—	—		376, 857	1. 8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			141, 323		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—			3, 023, 000		
繰越利益剰余金		—			891, 675		
利益剰余金合計			—	—		4, 055, 998	19. 2
4. 自己株式			—	—		△722, 701	△3. 4
株主資本合計			—	—		4, 275, 449	20. 3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—	—		395, 991	1. 9
評価・換算差額等合計			—	—		395, 991	1. 9
純資産合計			—	—		4, 671, 440	22. 2
負債純資産合計			—	—		21, 075, 746	100. 0

②【損益計算書】

		第42期 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)			第43期 (自 平成18年4月 1 日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高	※ 5	12, 157, 250			13, 005, 910		
2. 完成工事高	※ 5	6, 720, 881	18, 878, 131	100. 0	9, 663, 879	22, 669, 790	100. 0
II 売上原価							
1. 商品売上原価	※ 5	9, 135, 669			9, 493, 088		
2. 完成工事原価	※ 5	5, 720, 877	14, 856, 547	78. 7	8, 100, 103	17, 593, 192	77. 6
売上総利益							
商品売上総利益		3, 021, 580			3, 512, 821		
完成工事総利益		1, 000, 003	4, 021, 584	21. 3	1, 563, 775	5, 076, 597	22. 4
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		690, 808			659, 442		
2. 広告宣伝費		14, 661			7, 987		
3. 販売手数料		31, 602			131, 338		
4. 貸倒引当金繰入額		10, 680			73, 671		
5. 役員報酬		147, 417			126, 490		
6. 給料手当	※ 5	1, 300, 944			1, 521, 921		
7. 退職給付費用		127, 067			292, 871		
8. 福利厚生費		342, 341			286, 619		
9. 接待交際費		26, 905			29, 609		
10. 旅費交通費		163, 442			180, 595		
11. 賃借料	※ 5	256, 832			222, 650		
12. 減価償却費		113, 198			115, 486		
13. 租税公課		76, 588			59, 939		
14. その他	※1、5	414, 311	3, 716, 802	19. 7	504, 136	4, 212, 762	18. 6
営業利益			304, 782	1. 6		863, 835	3. 8
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※ 5	4, 041			4, 232		
2. 受取配当金		19, 462			13, 712		
3. 仕入割引		14, 555			12, 172		
4. 受取家賃	※ 5	32, 748			32, 227		
5. 破産債権配当金		1, 361			1, 292		
6. 保険解約返戻金		29, 431			—		
7. その他	※ 5	30, 849	132, 450	0. 7	42, 682	106, 321	0. 5
V 営業外費用							
1. 支払利息		82, 090			104, 721		
2. 社債利息		13, 168			10, 699		
3. 支払手数料		—			18, 636		
4. その他		22, 019	117, 279	0. 6	35, 578	169, 635	0. 8
経常利益			319, 953	1. 7		800, 521	3. 5

		第42期 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)			第43期 (自 平成18年4月 1 日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 2	2,744	405,413	2.2	5,112	5,112	0.0
2. 投資有価証券売却益		292,332			—		
3. 役員退職慰労引当金取崩益		99,708			—		
4. その他		10,627			—		
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 3	—	406,493	2.2	233	179,567	0.8
2. 固定資産除却損	※ 4	1,560			5,440		
3. ゴルフ会員権売却損		1,516			—		
4. ゴルフ会員権評価損		1,000			1,500		
5. ゴルフ会員権退会損失		—			4,000		
6. 棚卸資産廃棄損		—			26,919		
7. 希望退職優遇制度による特別退職費用		82,936			3,000		
8. 子会社株式評価損		199,217			—		
9. 貸倒引当金繰入額		89,577			6,685		
10. 抱合株式消滅差損		—			126,755		
11. その他		30,684			5,032		
税引前当期純利益			318,872	1.7		626,066	2.7
法人税、住民税及び事業税		5,489			6,398		
法人税等調整額		222,304	227,793	1.2	△180,429	△174,031	△0.8
当期純利益			91,079	0.5		800,098	3.5
前期繰越利益			83,191			—	
自己株式処分差損			42,885			—	
当期未処分利益			131,386			—	

商品売上原価明細書

	第42期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第43期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
項目	金額 (千円)	金額 (千円)
期首商品たな卸高	813,264	717,038
当期商品仕入高	9,039,443	9,560,442
計	9,852,708	10,277,481
期末商品たな卸高	717,038	784,392
商品売上原価	9,135,669	9,493,088

完成工事原価報告書

	第42期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		第43期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
項目	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
材料費	2,081,115	36.4	3,466,701	42.8
労務費	—	—	—	—
外注費	2,806,167	49.0	3,499,443	43.2
経費	833,593	14.6	1,133,958	14.0
(うち人件費)	(241,591)	(4.2)	(211,940)	(2.6)
合計	5,720,877	100.0	8,100,103	100.0

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第42期 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I. 当期末処分利益			131,386
II. 利益処分額			
配当金		39,809	39,809
III. 次期繰越利益			91,576

株主資本等変動計算書

第43期（自 平成18年4月 1 日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	565, 295	376, 857	376, 857	141, 323	3, 023, 000	131, 386	3, 295, 709	△706, 669	3, 531, 193
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△39, 809	△39, 809	—	△39, 809
当期純利益	—	—	—	—	—	800, 098	800, 098	—	800, 098
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△16, 032	△16, 032
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	760, 288	760, 288	△16, 032	744, 256
平成19年3月31日 残高 (千円)	565, 295	376, 857	376, 857	141, 323	3, 023, 000	891, 675	4, 055, 998	△722, 701	4, 275, 449

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	406,421	406,421	3,937,614
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)	—	—	△39,809
当期純利益	—	—	800,098
自己株式の取得	—	—	△16,032
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△10,429	△10,429	△10,429
事業年度中の変動額合計 (千円)	△10,429	△10,429	733,826
平成19年3月31日 残高 (千円)	395,991	395,991	4,671,440

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く）は定額 法、その他の有形固定資産につい ては定率法を採用しております。な お、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び車両運搬具 2年～13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。な お、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 （5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年にわたり毎期均等償却しており ます。	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額 法により償却しております。 （会計方針の変更） 当事業年度から、「繰延資産の会計 処理に関する当面の取扱い」（企業会 計基準委員会 平成18年8月11日 実務 対応報告第19号）を適用しておりま す。 これにより、当事業年度に発生した 社債発行費については、3年にわたり毎 期均等償却する方法から、社債の償還 までの期間にわたり定額法により償却 する方法へ変更しました。 この結果、従来の方法に比べて、社 債発行費償却額が3,920千円減少してお ります。 なお、前事業年度末に計上されてい た社債発行費については、同実務対応 報告に定める経過措置を適用し、従来 どおり、3年にわたり毎期均等償却する 方法によっております。

項目	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 6. 引当金の計上基準	社債発行差金 社債の償還期間にわたり每期均等償却しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 又、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は経営改革の一環として執行役員報酬体系の見直しを行った結果、平成17年12月19日開催の取締役会において、執行役員退職慰労金規程の廃止を決議いたしました。 これに伴い、前事業年度末の退職給付引当金に含まれる執行役員退職慰労引当金残高のうち当事業年度末使用残高の70%に当たる10,627千円を取崩し、特別利益のその他に含めて計上しており、残り30%に当たる4,972千円を退職時に支給する予定額として計上しております。	同左 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

項目	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行った結果、平成17年12月19日開催の取締役会において、役員退職慰労金規程の廃止を決議いたしました。 これに伴い、前事業年度末の役員退職慰労引当金残高のうち当事業年度末使用残高の70%に当たる99,708千円を取崩し、特別利益の役員退職慰労引当金取崩益に含めて計上しており、残り30%に当たる44,275千円を退職時に支給する予定額として計上しております。	
7. 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。 なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は472,505千円、完成工事原価は411,405千円であります。	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。 なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は970,605千円、完成工事原価は901,324千円であります。
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左

項目	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	(3) ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第42期 (平成18年3月31日)	第43期 (平成19年3月31日)
	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少としておりましたが、当事業年度の発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30,680千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,671,440千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これにより、連結子会社カーボフォル・ジャパン株式会社の吸収合併にともない発生した抱合株式消滅差損126,755千円を特別損失に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第42期 (平成18年3月31日)	第43期 (平成19年3月31日)
※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 1,648,429千円 土地 4,020,468 計 5,668,898 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,180,000千円 1年以内に返済予定の長期借入金 1,067,600 長期借入金 1,808,600 計 4,056,200	※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 1,591,879千円 構築物 58,867 土地 4,020,468 計 5,671,216 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 一千円 1年以内に返済予定の長期借入金 837,600 長期借入金 2,503,300 計 3,340,900
※2. 関係会社に対する主な資産負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 1,787千円 完成工事未収入金 106,540 流動資産その他 10,102 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権 176,157 工事未払金 70 流動負債その他 210	※2. _____
※3. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 18,970,000株 発行済株式総数 普通株式 7,378,050株	※3. _____
※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式743,100株であります。	※4. _____
5. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 (1) 関係会社の仕入債務に対する保証 アールシーアイ・セキジユ株式会社 38,697千円 カーボフォル・ジャパン株式会社 2,197 6. 受取手形割引高 500,282千円	5. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 (1) 関係会社の仕入債務に対する保証 アールシーアイ・セキジユ株式会社 19,876千円 6. _____
※7. _____	※7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 285,204千円 支払手形 71,152

第42期 (平成18年3月31日)	第43期 (平成19年3月31日)
※8. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 282,319千円	※8. _____
9. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は406,421千円であります。	9. _____

(損益計算書関係)

第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 17,936千円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 33,268千円
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 2,744千円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 5,112千円
※3. _____	※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 233千円
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 1,472千円 工具器具備品 87 計 1,560	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 2,963千円 工具器具備品 2,477 計 5,440
※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 (1) 営業取引 商品売上高 14,592千円 完成工事高 170,515 商品売上原価 106,487 完成工事原価 3,217 販売費及び一般管理費 12,613 (2) 営業外取引 受取利息 9,194千円 受取家賃 4,440 その他(雑収入) 8,435	※5. _____

(株主資本等変動計算書関係)

第43期末(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末
普通株式(株)	743,100	23,000	—	766,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 23,000株は、単元未満株式の買取りによる増加 1,000株、取締役会決議に基づく買受けによる増加 22,000株であります。

(リース取引関係)

項目	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
		千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
	機械装置	650,400	373,434	235,592	41,374	機械装置	110,712	81,502	—	29,209
	工具器具備品	24,519	13,969	—	10,550	工具器具備品	34,609	21,587	—	13,021
	ソフトウェア	39,804	1,991	—	37,812	ソフトウェア	43,044	10,330	—	32,713
	合計	714,724	389,395	235,592	89,737	合計	188,365	113,420	—	74,945
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
	2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
	未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年内			120,552千円		1年内			33,773千円	
	1年超			69,124		1年超			41,172	
				189,676					74,945	
	リース資産減損勘定期末残高		99,939			リース資産減損勘定期末残高		—		
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
	支払リース料		37,709千円			支払リース料		44,495千円		
	リース資産減損勘定の取崩額		102,102			リース資産減損勘定の取崩額		69,445		
	減価償却費相当額		37,709			減価償却費相当額		44,495		
	4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(有価証券関係)

第42期末(平成18年3月31日現在)及び第43期末(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第42期 (平成18年3月31日)	第43期 (平成19年3月31日)																																																																																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>51,998千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>25,966</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>130,035</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>5,379</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>24,964</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>50,962</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>13,038</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>417,944</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>91,433</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>46,721</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>12,766</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,180</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>878,393</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△529,979</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>348,413</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>277,789千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>277,789</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>70,624</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>94,493千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td>23,868</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td>3.6</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>25.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>71.4</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	51,998千円	繰越欠損金	25,966	退職給付引当金損金算入限度超過額	130,035	未払事業税	5,379	未払賞与	24,964	投資有価証券評価損	50,962	ゴルフ会員権評価損	13,038	子会社株式評価損	417,944	貸倒引当金損金算入限度超過額	91,433	減損損失	46,721	棚卸資産評価損	12,766	その他	7,180	繰延税金資産小計	878,393	評価性引当額	△529,979	繰延税金資産合計	348,413	その他有価証券評価差額金	277,789千円	繰延税金負債合計	277,789	繰延税金資産(負債)の純額	70,624	流動資産—繰延税金資産	94,493千円	固定負債—繰延税金負債	23,868	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	3.6	永久に益金に算入されない項目	△0.7	住民税均等割等	1.7	評価性引当額の増加	25.4	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.4	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>40,654千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>224,847</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>175,232</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>3,165</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>53,562</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>50,962</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>11,786</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>50,818</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>3,056</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>10,929</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,515</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>638,530</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△109,686</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>528,843</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>219,336千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>219,336</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>309,506</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>263,172千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td>46,334</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td>12.4</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td>△67.9</td></tr> <tr><td>合併により引継いだ繰越欠損金</td><td>△14.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△27.8</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	40,654千円	繰越欠損金	224,847	退職給付引当金損金算入限度超過額	175,232	未払事業税	3,165	未払賞与	53,562	投資有価証券評価損	50,962	ゴルフ会員権評価損	11,786	貸倒引当金損金算入限度超過額	50,818	減損損失	3,056	棚卸資産評価損	10,929	その他	13,515	繰延税金資産小計	638,530	評価性引当額	△109,686	繰延税金資産合計	528,843	その他有価証券評価差額金	219,336千円	繰延税金負債合計	219,336	繰延税金資産(負債)の純額	309,506	流動資産—繰延税金資産	263,172千円	固定資産—繰延税金資産	46,334	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	12.4	永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割等	0.5	評価性引当額の減少	△67.9	合併により引継いだ繰越欠損金	△14.3	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.8
役員退職慰労引当金	51,998千円																																																																																																																
繰越欠損金	25,966																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	130,035																																																																																																																
未払事業税	5,379																																																																																																																
未払賞与	24,964																																																																																																																
投資有価証券評価損	50,962																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	13,038																																																																																																																
子会社株式評価損	417,944																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	91,433																																																																																																																
減損損失	46,721																																																																																																																
棚卸資産評価損	12,766																																																																																																																
その他	7,180																																																																																																																
繰延税金資産小計	878,393																																																																																																																
評価性引当額	△529,979																																																																																																																
繰延税金資産合計	348,413																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	277,789千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	277,789																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	70,624																																																																																																																
流動資産—繰延税金資産	94,493千円																																																																																																																
固定負債—繰延税金負債	23,868																																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																																																																
永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																																																																																
住民税均等割等	1.7																																																																																																																
評価性引当額の増加	25.4																																																																																																																
その他	0.8																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.4																																																																																																																
役員退職慰労引当金	40,654千円																																																																																																																
繰越欠損金	224,847																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	175,232																																																																																																																
未払事業税	3,165																																																																																																																
未払賞与	53,562																																																																																																																
投資有価証券評価損	50,962																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	11,786																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	50,818																																																																																																																
減損損失	3,056																																																																																																																
棚卸資産評価損	10,929																																																																																																																
その他	13,515																																																																																																																
繰延税金資産小計	638,530																																																																																																																
評価性引当額	△109,686																																																																																																																
繰延税金資産合計	528,843																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	219,336千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	219,336																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	309,506																																																																																																																
流動資産—繰延税金資産	263,172千円																																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	46,334																																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	12.4																																																																																																																
永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																																																
住民税均等割等	0.5																																																																																																																
評価性引当額の減少	△67.9																																																																																																																
合併により引継いだ繰越欠損金	△14.3																																																																																																																
その他	1.2																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.8																																																																																																																

第42期 (平成18年3月31日)	第43期 (平成19年3月31日)
	(共通支配下の取引等) 1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業及びその事業の内容 ①結合企業 株式会社ケー・エフ・シー（当社） 事業の内容 ・各種「あと施工アンカー類」の販売・施工 ・ロックボルト等トンネル用支保材の販売 ・トンネル内装工事、耐震関連工事の設計・施工 ②被結合企業 カーボフォル・ジャパン株式会社 (当社の100%子会社) 事業の内容 ・遮水シート・防水シートの輸入販売・設計・施工 (2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 平成19年2月1日を合併期日とし、当社を存続企業、カーボフォル・ジャパン株式会社を消滅企業とする吸収合併方式であり、結合後企業の名称は株式会社ケー・エフ・シーとなっております。 (3) 取引の目的を含む取引の概要 カーボフォル・ジャパン株式会社を吸収合併することにより、総合的なシート事業を展開し、事業の相乗効果と効率的な組織運営の推進を図るものであります。 2. 実施した会計処理の概要 カーボフォル・ジャパン株式会社から合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により同社の資産及び負債を受入れており、当社が保有する同社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額126,755千円を特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

項目	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	593円47銭	706円51銭
1株当たり当期純利益金額	13円86銭	120円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につきましては、潜 在株式が存在しないため記載してお りません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益金額(千円)	91,079	800,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	91,079	800,098
期中平均株式数(株)	6,569,975	6,613,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		電気化学工業株式会社	740,000	408,480
		りそなホールディングス	466.75	147,959
		S E Cカーボン株式会社	69,000	111,573
		日本電子材料株式会社	39,312	107,321
		ダイダン株式会社	127,000	94,742
		株式会社三菱東京U F J フィナンシャルグループ	62.28	82,832
		象印マホービン株式会社	47,000	53,063
		株式会社池田銀行	9,200	50,876
		神島化学工業株式会社	80,000	50,320
		株式会社堀内カラー	73,000	40,077
		豊田通商株式会社	3,900	11,739
		日本乾溜工業株式会社	76,000	10,716
		鳳ホールディングス株式会社	200,000	10,000
		積水樹脂株式会社	8,000	7,432
		那須電機鉄工株式会社	12,000	6,900
		その他 8 銘柄	65,031	19,058
		計	1,549,972.03	1,213,089

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	2,657,377	22,004	—	2,679,381	914,773	—	64,006	1,764,608
構築物	170,000	—	—	170,000	111,132	—	7,209	58,867
機械装置	1,052,215	30,988	47,238	1,035,965	912,661	7,386	33,399	115,916
車輛運搬具	5,385	—	—	5,385	5,116	—	—	269
工具器具備品	218,086	7,056	39,361	185,780	172,193	—	4,940	13,587
土地	4,088,258	—	—	4,088,258	—	—	—	4,088,258
有形固定資産計	8,191,323	60,049	86,600	8,164,772	2,115,877	7,386	109,555	6,041,508
無形固定資産								
特許権	175,357	—	—	175,357	105,867	19,270	15,669	50,219
ソフトウェア	334,317	—	—	334,317	334,317	—	1,378	—
その他	26,066	—	—	26,066	6,868	1,287	1,102	17,911
無形固定資産計	535,741	—	—	535,741	447,052	20,558	18,151	68,130
長期前払費用	132,702	38,736	51,291	120,147	67,558	—	20,792	52,588
繰延資産								
社債発行費	29,000	19,595	—	48,595	31,606	—	9,772	16,989
繰延資産計	29,000	19,595	—	48,595	31,606	—	9,772	16,989

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	443,265	242,254	235,434	159,300	290,786
役員退職慰労引当金	44,275	—	44,275	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		9,765
預金の種類	当座預金	618,123
	普通預金	42,578
	別段預金	155
	定期預金	760,000
	小計	1,420,857
合計		1,430,623

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ケー・エフ・シーマスディック	216,479
株式会社マシノ	159,946
清水建設株式会社	131,700
大興物産株式会社	112,977
株式会社野佐和商會	107,048
その他	2,823,749
合計	3,551,901

(ロ)期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年4月	1,245,949
5月	867,128
6月	692,745
7月	683,258
8月	60,403
9月以降	2,415
合計	3,551,901

ハ 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大成建設株式会社	1,192,240
株式会社ケー・エフ・シーマスディック	138,687
大興物産株式会社	129,159
株式会社野佐和商會	75,837
株式会社クズハ	75,143
その他	1,801,655
合計	3,412,723

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,704,225	13,789,841	13,081,343	3,412,723	79.3	81.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生額には消費税等が含まれております。

ニ 完成工事未収入金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
国土交通省	269,850
株式会社奥村組	225,667
西松建設株式会社	180,507
大成建設株式会社	179,576
広成建設株式会社	108,050
その他	1,746,885
合計	2,710,535

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,523,690	10,152,790	8,965,945	2,710,535	76.8	76.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生額には消費税等が含まれております。

ホ 商品

品目	金額（千円）
あと施工アンカー	342,175
その他建設資材	56,213
ロックボルト及び附属品	347,067
その他トンネル掘削資材	34,755
その他消費財	4,181
合計	784,392

ヘ 未成工事支出金

前期繰越高 （千円）	当期支出額 （千円）	完成工事原価への振替額 （千円）	当期末残高 （千円）
229,227	8,638,742	8,100,103	767,866

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	291,936 千円
労務費	— 千円
外注費	386,988 千円
経費	88,941 千円
（うち人件費）	(16,543) 千円
計	767,866 千円

（注） 当社の工事は全て外注に出しておりますので、労務費は発生しておりません。

② 流動負債

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日油技研工業株式会社	406,372
株式会社河戸製作所	268,804
三井物産鉄鋼建材株式会社	248,229
永井鋼業株式会社	218,738
株式会社エーアンドエーマテリアル	203,669
その他	4,401,114
合計	5,746,928

(ロ)期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年4月	1,354,917
5月	1,125,262
6月	1,168,780
7月	1,074,806
8月	1,023,162
9月以降	—
合計	5,746,928

ロ 買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社河戸製作所	82,706
日油技研工業株式会社	62,266
株式会社中外精工	57,063
永井鋼業株式会社	47,616
三井化学ファブロ株式会社	47,055
その他	727,510
合計	1,024,218

ハ 工事未払金

相手先	金額（千円）
株式会社西都	61,766
橋爪商事株式会社	45,181
三井物産鉄鋼建材株式会社	38,306
有限会社ロードファスニング	33,738
株式会社コマックス	33,192
その他	827,368
合計	1,039,553

ニ 短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	450,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	150,000
合計	600,000

ホ 1年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	837,600
三菱UFJ信託銀行株式会社	100,000
株式会社りそな銀行	90,000
日本生命保険相互会社	34,000
その他	298,000
合計	1,359,600

ヘ 未成工事受入金

前期繰越高 （千円）	当期受入額 （千円）	完成工事高への振替額 （千円）	当期末残高 （千円）
191,726	9,160,462	8,829,607	522,582

③ 固定負債

イ 社債

銘柄	金額 （うち1年以内償還予定額）（千円）	償還期限
第10回無担保社債	120,000 (60,000)	平成21年2月27日
第11回無担保変動利付社債	600,000 (200,000)	平成22年1月29日
第12回無担保社債	540,000 (120,000)	平成23年8月31日
合計	1,260,000 (380,000)	—

ロ 長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,503,300
株式会社りそな銀行	75,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	50,000
日本生命保険相互会社	49,000
その他	1,043,000
合計	3,720,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券及び1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号（注） 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 （算式）1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% （円未満の端数を生じた場合には切捨てる。） ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.kfc-net.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）平成19年1月26日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。（平成19年5月7日から実施）

取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第42期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第43期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日近畿財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月17日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月15日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月5日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月18日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年9月15日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月15日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月14日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月15日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年1月15日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日）平成19年2月15日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）平成19年3月15日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月16日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月15日近畿財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月31日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月18日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月26日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太 陽 A S G 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 石川 昌司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高木 勇
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太 陽 A S G 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇

業務執行社員 公認会計士 柏木 忠

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結計算書類を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結計算書類を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月26日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太 陽 A S G 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 石川 昌司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高木 勇
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太 陽 A S G 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高木 勇
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 柏木 忠

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により計算書類を作成している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より企業結合に係る会計基準及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針が適用されることとなるため、これらの会計基準により計算書類を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。